

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	1	出産・子育てサポート体制の充実
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	乳幼児健診平均受診率	%	97.1 [2016(H28)]	99.6		97.5
統計	子育て支援センタープレイルーム利用者数	人	30,172 [2016(H28)]	30,814		31,000
統計	育てにくさを感じた時に、相談先などの解決方法を知っている乳幼児の親の割合	%	80.7 [2016(H28)]	89.8		増加
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	%	9.6 [2017(H29)]	7.3		減少

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	地域の子育て環境の充実								
手段	親子がつながりを広げ、安心して子どもを育てることができる環境を充実させるとともに、子育てを地域で支える環境づくりを行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	子育て支援センター事業	子育て支援センター	4,447	予算対応	予算対応	◎	拡充	縮小	④
2	北部子育て支援センター移転事業	子育て支援センター	0	20,500	-		拡充	拡大	①
3	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援センター	903	予算対応	予算対応		拡充	縮小	④
4	こども広場事業	子育て支援センター	35,109	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
5	にぎやか家庭応援事業(子育て支援分)	こども課	1,323	予算対応	予算対応	○	拡充	縮小	③

取り組み③	子育て世帯への経済的支援								
手段	子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子育て世帯に対する保育料の減免や医療費給付等を、財政計画との整合を図りながら実施します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)	こども課	97,667	予算対応	予算対応	△	現状維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	出産・子育てサポート体制を充実させるために、交流の促進、子育て相談、情報提供、各種講座の開催及び出前支援等の基本事業を継続する必要がある。また、保育園における質の高い保育の提供と並行して、幼少期における家庭での育児が親子の愛着や非認知能力の形成に影響を与えることを周知していく必要がある。子育て応援講演会やえんば一保育園はその啓発に向けたよい機会となっており、繰り返しの事業実施が将来的な子どもの成長をも見据えた支援につながっている。 子育て世帯への経済的支援については、国の幼児教育無償化の動向を注視する必要がある。
(2) 事業の重点化	北部拠点(えんてらす)へ子育て支援センターの移転に伴い、従来からの利用者の継続利用と、広丘地区の利用者の拡大に向け、北部拠点移設のPRと施策の充実を図る。 国による幼児教育の無償化や保育料の寡婦みなし適用について、国に準じた対応を行っていく必要がある。特に保育料減免については国の対応による影響が大きいことから、減免を核にしない子育て支援にも重点を移行していく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	安心して子どもを産み育てる環境の整備には、行政のみならず地域との協働が不可欠であり、ファミリーサポートはもとより、社会福祉協議会や民生児童委員などとの連携が必要となる。 女性の社会進出など多様な働き方が増加し、子育てに関して企業などにも、一定の役割が求められる。行政は行政としての役割を果たしつつ、企業など関係する機関に適切な情報提供をしながら、企業内保育の促進など積極的な働きかけが求められる。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	子育て支援センターについては、妊娠届に始まり、健康づくり課の実施する各種相談、ファミリーサポート訪問事業、地域の子育てサロン等、機会あるごとに周知を図ることにより、プレイルーム利用者の増加や、子育てに対して不安や負担を感じる女性の割合の減少につながっている。 施策指標の「子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合」が目標値どおり減少したのは、子育て支援施策がより充実し、市民ニーズに的確に応えている結果と考える。
(5) 施策の定性評価	核家族化や地域のつながりが希薄化することで、子育てが孤立化し子育ての不安や負担感が増す中、子育て中の親子が集い、相互交流を深めることや、育児の情報交換ができる場所を提供することは、子育ての不安や負担を軽減することに寄与している。 幼少期の家庭での親子の愛着形成の重要性については、引き続き啓発することで、子どもの健全な成長につなげていく。 本年10月から幼児教育無償化が開始されることから、国や県の的確な情報収集と保護者への情報発信に努めるとともに、本市独自の保育料減免制度の見直しを行う必要がある。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	大野田 一雄
施策担当課長	所属	子育て支援センター	氏名	羽多野 紀子	所属	こども課
					氏名	花岡 昇

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		子育て支援センター事業		担当課	子育て支援センター				
目的	対象:	子育て家庭及び地域住民			体系	1-1-2			
	意図:	子育ての負担軽減と、子どもの育ちを促す地域子育て力を高める。			新/継	継続			
手段:	施設の維持、管理運営と子育て支援に関する講座、研修会の開催と子育てに関する情報提供、おでかけ支援センター等を実施			区分	ソフト				
				会計	一般				
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度		
	○子育て支援に関する講座等の開催 ○おでかけ支援センター出前支援の充実 ○施設の維持管理 ○イクメン手帳・孫育て手帳作成 ○北部子育て支援センター移転に伴うPR事業 ○北部子育て支援センタープレイルームの壁画作成			○子育て支援に関する講座等の開催 ○おでかけ支援センター出前支援の充実 ○施設の維持管理 ○北部子育て支援センター移転に伴うリーフレットのリニューアル ○北部交流センターオープン記念ワークショップ・記念講演会等の実施			○子育て支援に関する講座等の開催 ○おでかけ支援センター出前支援の充実 ○施設の維持管理 ○ワークショップの開催		
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	4,447	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応
	臨時職員賃金		1,541						
	講師謝礼		411						
	その他		2,495						
	特定	80	一般	4,367	特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	4.58 人	人件費	30,869	業務量		人件費	0
	嘱託員	業務量	5.02 人	人件費	14,849	業務量		人件費	0
合計	人件費合計(B)		45,718	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		50,165	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	1,857,976		評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
お出かけ支援センター開催数	15	27	27			36			36

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性		有効性			効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥	
総合評価判定					総合評価					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討					C					皆減 縮小 現状維持 拡大					
										コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		健康づくり課の2か月相談等への同行、地域で行われる子育てサロンへの支援、おでかけ支援センター開催等を通して、支援センターのPRを行った。 北部子育て支援センター移転に伴うPR事業のワークショップ、施設のお別れ会、新施設の壁画作成の親子見学ツアー等を行い、施設の移転周知を図る。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		プレイルームの利用者数は増加しているが、リピーターが多い。新規利用者拡大のため、様々な機会を通して支援センターを周知していく必要がある。また、支援センターの利用がしにくい保護者へは、出前支援等を通してプレイルームの利用につなげる必要がある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・北部支援センターの壁画作成委託料は減額となる(△972千円) ・北部子育て支援センターの移転に伴い、図書館と連携しながらオープン記念ワークショップおよび講演会を開催する(200千円) ・プレイルームの閉館日数が増加するので、円滑な事業展開のために職員数の見直しが必要となる。													
第1次評価コメント		・北部子育て支援センターの移転に伴い、従来からの利用者の継続と新規利用者の拡充に向け、十分な周知活動を行うこと。 ・オープン記念ワークショップ及び講演会は既存予算内の組替えで対応すること。													
第2次評価コメント		-													

○事後評価

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	市内2か所の子育て支援センターで、乳幼児とその保護者へ交流の場を提供するとともに、子育て相談の実施、子育て情報の提供や子育てに関する講座を開催した。また、北部子育て支援センター移転に伴うPR事業としてワークショップの開催や新施設利用に向けての利用者アンケートを実施した。お出かけ支援センターや地区で開催されている子育てサロン等へ職員が出向き、出前支援を行った。								
成果	核家族化や地域のつながりが希薄化するなかで、母親の子育てが孤立化し、子育ての不安や負担感が増える中、子育て中の親子が気軽に集い相互交流ができる場を提供することで子育ての不安や悩みの軽減につながった。ワークショップ等の開催により新施設への期待や関心を高めることができた。また、職員が地域に外向くことで、地域の子育て団体との連携が深まり、地域の子育て力の強化につながった。								
課題	プレイルームの利用者数は増加傾向にあるが、リピーターが多いため、新規利用者の拡大を図る必要がある。子育て支援センターを利用できない家庭への対応を他課や地域と連携しながら情報発信していく必要がある。								
作成担当者	こども教育部	子育て支援センター	北部子育て支援センター	職名	課長補佐	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546
最終評価者	子育て支援センター所長	氏名	羽多野 紀子	担当係長	北部子育て支援センター	氏名	清水 美津		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	北部子育て支援センター移転事業		担当課	子育て支援センター		
目的	対象:	北部子育て支援センター利用者			体系	1-1-2
	意図:	北部交流センターへの移転による集約化、サービス向上を推進する。			新/継	新規
手段:	移転後の旧北部子育て支援センターの解体				区分	ハード
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
			○旧北部子育て支援センターの解体作業 【事業完了】			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	0	計画額(A)	(千円)	20,500
	特定		0	特定	18,400	一般
	一般		0	一般	2,100	一般
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		0	事業費合計(A)+(B)		20,500
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施設を解体し、土地を吉田地区へ返還する						100%			

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤		
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	吉田区との土地賃貸借契約は、原状復帰で返還するとされており、北部子育て支援センター移転後は、現施設が無人になるため、防犯・防災上の観点から、また賃借料も発生するため、速やかに施設を解体し、返還する必要がある。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	昨年、旧高出保育園の解体工事費をもとに、解体費用を積算したが、工事費の上昇等により費用が増額															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	当初、旧高出保育園の解体費用をもとに、北部子育て支援センター建物の面積割で費用を積算したが、園庭の樹木の伐採・抜根、建物解体後の整地の費用等により、解体工事費が増額となった。															
第1次評価コメント	要求どおり															
第2次評価コメント	要求どおり実施すること。															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	吉田地区からの北部子育て支援センター跡地に関する要望書を受け、庁内関係課との調整を行った。
成果	施設の解体、跡地整備の方針等について吉田地区へ回答した。
課題	北部子育て支援センター移転後は施設が無人になるため、防犯・防災上の観点から、解体まで定期的な見回り等が必要である。

作成担当者	こども教育部	子育て支援センター	北部子育て支援センター	職名	課長補佐	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546
最終評価者	子育て支援センター	所長	氏名	羽多野 紀子	担当係長	北部子育て支援センター	氏名	清水 美津	

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		ファミリーサポートセンター事業				担当課		子育て支援センター				
目的	対象	0～12歳までの子を持つ子育て世代と、子育て支援を希望する市民						体系	1-1-2			
	意図	相互援助活動の促進と地域子育て力の育成を図る。						新/継	継続			
手段	ファミリーサポートセンターの運営、サポーター養成講座、会員交流会の開催						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○地域相互援助活動の推進 ○ボランティア・サポーター養成講座、会員交流会の実施 ○ファミリーサポート事業利用料助成金 ○ひとり親家庭等への利用支援				○地域相互援助活動の推進 ○ボランティア・サポーター養成講座、会員交流会の実施 ○ひとり親家庭等への利用支援 ○ファミリーサポート事業利用助成金				○地域相互援助活動の推進 ○ボランティア・サポーター養成講座、会員交流会の実施 ○ひとり親家庭等への利用支援 ○ファミリーサポート事業利用助成金			
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		903		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	ファミリーサポート利用料助成金				176							
消耗品費				375								
その他				352								
特定		602		一般		301		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	0.42	人	人件費	2,831	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.87	人	人件費	2,573	業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		5,404		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		6,307		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			10,495			評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ファミリーサポート登録者数	571	601	580			590			600

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性				
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥			
													⑦			
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況		サポーター新規登録者の増加を図るためにサポーター養成講座を実施するとともに、現サポーターのスキルアップを図るため、講座や交流会を実施した。また、地域の子育てサロンへ出向き、子育てボランティアへファミリーサポート事業の周知を行い、サポーター養成講座への受講につなげた。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		3歳までの利用について2時間までの助成をしているが、継続利用につながらないので、使用方法の検討が必要。サポーター訪問事業については、おむつを持参して事業の周知を行い依頼会員の増加を図っているが、費用対効果が小さいので、事業内容の検討が必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		サポーターの訪問事業は継続するが、おむつの持参は廃止し、安価で必要とされる消耗品に変更する。また、サポーター登録者が、ファミリーサポート事業のみならず、地域の様々な場面で子育て等のサポーターとして活躍できることを検討していく。北部への事務移管については、新体制及び利用状況が不明のため、当面従来通り主要事務は塩尻市子育て支援センターで行うこととする。														
第1次評価コメント		提案どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	乳幼児や小学生を子育て中の保護者を対象に児童の預かりの援助を希望する方(依頼会員)と援助を行うことを希望する方(提供会員)との相互援助活動の連絡調整を行った。0～3か月の子どもがいる家庭を提供会員が訪問し、母子の状況を確認するとともに事業の周知を行った。提供会員の育成のため、ファミリーサポーター養成講座を開催した。										
成果	子どもを一時的に預かってほしい子育て中の保護者に提供会員を紹介することで、子育て支援ができた。また、産後間もない母親を提供会員が訪問することで、育児への不安解消やファミリーサポート制度の利用動向を図ることができた。										
課題	ファミリーサポートの利用増加に伴い、新規提供会員の養成と、現在活動中の提供会員のスキルアップを図る必要がある。										

作成担当者	こども教育部	子育て支援センター	北部子育て支援センター	職名	課長補佐	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546
最終評価者	子育て支援センター所長	氏名	羽多野 紀子	担当係長	北部子育て支援センター	氏名	清水 美津		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		こども広場事業				担当課		子育て支援センター				
目的	対象	未就学児童とその保護者						体系	1-1-2			
	意図	安定的な利用と子育て環境の充実を図る。						新/継	継続			
手段	こども広場の維持管理と利用者向けの交流会、イベントの実施、木育フェスティバルへの参加						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○子育て支援に関する講座等の開催 ○施設の維持管理 ○木育フェスティバルへの参加				○子育て支援に関する講座等の開催 ○施設の維持管理 ○木育フェスティバルへの参加				○子育て支援に関する講座等の開催 ○施設の維持管理 ○木育フェスティバルへの参加			
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		35,109		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	施設管理負担金				28,817							
	臨時職員賃金等				3,979							
	駐車場使用料				1,203							
その他				1,110								
特定		6,120		一般		28,989		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	1.00	人	人件費	6,740		業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	2.75	人	人件費	8,135		業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		14,875		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		49,984		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				984				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
こども広場利用者数	20,936	50,809	52,000			52,500			53,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		利用者の遊び内容の見直しや木育活動の強化により利用者増を図った。利用者が安心・安全に利用できるよう、保育士が利用者の状況の確認と、遊具や用具の安全な使用方法の周知をこまめに実施した。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		こども広場新規利用者の拡充を図る取り組みが必要。木製おもちゃの劣化による補修、大型遊具のメンテナンスを行う必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		大型遊具や木のおもちゃは利用頻度が高く、劣化もあるためメンテナンス等維持管理が必要である。															
第1次評価コメント		受益者負担の観点から施設利用料の見直しを検討すること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	未就学児童とその保護者が安心して遊べる屋内公園型施設を運営し、利用者拡大のイベントや各種講座を実施した。また、木育活動推進のため木育フェスティバルへの参加や保育園等へ木の玩具の貸出しを行った。										
成果	親子で自由に触れ合いながら遊ぶことで、体験の幅を広げるとともに、保護者が子どもの興味や発達の状況を再発見できる機会を与えることができた。 天候にかかわらず、安価で親子が過ごせる広い施設として、市内外から多くの利用があった。										
課題	施設が広大なため、維持管理が高額になっている。また、開館以来年数が経過しており、大型遊具や木製玩具の点検や、利用者の適正使用を随時巡回して確認する必要がある。										

作成担当者	こども教育部	子育て支援センター	北部子育て支援センター	職名	課長補佐	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546		
最終評価者	子育て支援センター所長		氏名	羽多野 紀子	担当係長	北部子育て支援センター		氏名	清水 美津		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	にぎやか家庭応援事業(子育て支援分)		担当課	こども課							
目的	対象	未就園児を抱える保護者			体系	1-1-2					
	意図	子育て支援のための意識の高揚、育児世帯のリフレッシュ			新/継	継続					
手段	情報発信のための講演会の開催、松本短期大学学生とのコラボによるイベントの開催				区分	ソフト					
					会計	一般					
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度				
	○子育て応援講演会の開催 ○親子でイクジー・えんぱー保育園の開催 ○子育て情報の発信			○子育て応援講演会の開催 ○親子でイクジー・えんぱー保育園の開催 ○子育て情報の発信			○子育て応援講演会の開催 ○親子でイクジー・えんぱー保育園の開催 ○子育て情報の発信				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	1,323	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	講師謝礼		570								
	広告料		594								
	託児保育士賃金		19								
	消耗品費		71								
その他		69									
	特定	0	一般	1,323	特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.75	人	人件費	5,055	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		5,055	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			6,378	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			18,759	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講演会参加者	180	340	400			650			100
えんぱー保育園参加者	0	500	500			500			500

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性		有効性				効率性					成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
											コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況	「3歳未満児の家庭での育児が重要であること」を認識していただくため、子育て応援イベントと題し、講演会に加えて、市長や教育評論家などによるパネルディスカッションを実施した。また、パネルディスカッションのコーディネーターは、松本短期大学幼児教育学科の内藤美智子教授に依頼し、子育て支援について協働で議論する場をつくることで、保育士養成校との連携強化を図った。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	育児休暇を延長することができない家庭など、3歳未満児の保育園入園申込みが増加傾向であることは、平成30年度の上半期においても同様であり、今後、待機児童の発生が懸念される状況である。えんぱー保育園の出展ブースの内容についての松本短期大学との調整期間が、学生の夏休みの期間のずれなどにより、年々短期化されてきている状況である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	松居和氏による講演内容については、幼少期の児童を抱える保護者に対して、育児の大切さを効果的に啓蒙できるため、第2期中期戦略で掲げたとおり、平成31年度は市民全体に対する講演会に加えて、市内中学生などをターゲットとして講演会を開催するが、市内中学生に対する講演会は1校のみ(校区講演会で生徒と保護者を対象)とし、効果の検証をした上で、平成32年度以降の実施を検討することと見直す。「えんぱー保育園」については、子育て支援センター担当で7月に開催している「おいでおいで祭り」も、松本短期大学とのコラボで同種のイベント実施となっているため、双方の事業実施について見直しの検討が必要と考える。																
第1次評価コメント	「えんぱー保育園」は「おいでおいで祭り」との事業実施の見直しを行い精査すること。																
第2次評価コメント	-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	未就学の児童と保護者を対象に、えんぱーく内において「親子でイクジー・えんぱー保育園」を開催した。また、幼少期の家庭での親子の愛着形成の重要性を広く認識いただくため、子育て応援講演会及びパネルディスカッションを開催した。								
成果	「親子でイクジー・えんぱー保育園」では、各ブースにおいて物づくりなどを力を合わせて行うことで、異年齢児との交流を図るとともに、親子の親睦を図ることができた。子育て応援講演会では、新たにパネルディスカッションを実施することで、子どもたちの成長や未来について思いを馳せる機会を提供することができた。								
課題	えんぱー保育園については、えんぱーくで7月に開催している「おいでおいで祭り」と内容が重複するため、イベントの統合など、事業を見直す必要がある。また、3歳未満児の保育園入園件数が増加している中で、幼少期における親子の愛着形成の大切さを理解いただく取組を検討する必要がある。								
作成担当者	こども教育部	こども課	こども応援係	職名	課長補佐	氏名	紅林 良一	連絡先(内線)	3178
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	こども応援係長	氏名	紅林 良一		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)		担当課	こども課		
目的	対象	市内保育所等に通う3歳以上の児童の保護者			体系	1-1-3
	意図	経済的負担軽減による多子世帯支援とひとり親支援			新/継	継続
手段	第2子の保育料を50%、第3子以降の保育料を100%減免する。寡婦(夫)控除のみなし適用を実施する。			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○第2子50%、第3子100%の保育料減免 ○寡婦(夫)控除のみなし適用 ○にぎやか家庭保育料等補助金の交付		○第2子50%、第3子100%の保育料減免 ○寡婦(夫)控除のみなし適用 ○にぎやか家庭保育料等補助金の交付		○第2子50%、第3子100%の保育料減免 ○寡婦(夫)控除のみなし適用 ○にぎやか家庭保育料等補助金の交付	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	97,667	計画額(A)	(千円)	予算対応
	にぎやか家庭保育料等補助金		7,807			
	保育料減免分		89,722			
	寡婦(夫)控除のみなし適用分		138			
	特定	6,788	一般	90,879	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	0.75	人	人件費	5,055
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		5,055		人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		102,722		事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		15,184		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
多子世帯の保育料減免延べ人数	3,001	6,765	6,500			3,250			0
寡婦(夫)控除のみなし適用延べ人数	0	14	5			5			5

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性		有効性				効率性					成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3		4	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	③	⑤	
													⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減	縮小	現状維持	拡大
											コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	平成31年10月からの幼児教育の段階的無償化の取り組みについて、7月には、保育料減免の一定の方向性は示されたものの、減免の取り扱いの詳細については不透明な状況である。また、寡婦のみなし適用についても、国の制度として保育料などの制度が9月1日に施行され、該当する例規改正を実施した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	平成31年10月からの国の制度に基づく保育料の無償化については、現段階では不透明な部分があるため、今後、国の動向を注視し、本市としての保育料減免制度を見極めていくとともに、来年度に向けた周知方法等も検討する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	平成31年10月から、国の制度に基づく保育料の無償化の拡充が予定されているため、3歳以上児は100%減免となることから、現行の塩尻市独自の保育料減免を上回る制度となるが、塩尻市独自の保育料減免制度として、3歳未満児の第2子10%、第3子以降20%減免を行っているため、その取扱いの継続、見直し等について検討する必要がある。														
第1次評価コメント	提案どおり														
第2次評価コメント	提案どおり実施すること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)								
取組内容	にぎやか家庭保育料減免分として、保育所等を利用している年少以上の児童を対象として第2子半額、第3子無料となるよう保育料の減免を実施した。(延べ5,985人、89,722,450円)また、にぎやか家庭保育料等補助金として、幼稚園を利用している児童については、幼稚園就園奨励費の該当とならない場合でも第2子半額、第3子無料となるよう入園料、保育料の補助を行った。(54人、5,387,700円)認可外保育施設についても、第2子半額、第3子無料となるよう入園料、保育料の補助を行った。(11人、2,420,000円)								
成果	私立幼稚園や認可外保育所に対するにぎやか家庭保育料等補助金により、多子世帯の経済的な負担を軽減することができた。								
課題	令和元年10月から幼児教育・保育無償化が実施されるため、本補助事業についても整理する必要がある。								
作成担当者	こども教育部	こども課	こども応援係	職名	主事	氏名	保科 拓人	連絡先(内線)	3171
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	こども応援係長	氏名	紅林 良一		

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	2	子どもの育ちや環境に応じた支援
目的	子ども一人ひとりの育ちに応じた適切な支援や、子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、経済的な課題等を抱える家庭への支援等を行うことで、多様化する家庭環境にきめ細かに対応した子育て支援の充実を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			2018	2019	2020	2020	
統計	児童千人当たりの児童虐待相談件数	件	6.8 [2016(H28)]	-			県平均より低
統計	ひとり親の相談支援件数	件	696 [2016(H28)]	880			710
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	%	28.4 [2017(H29)]	35.0			36.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	家庭支援の充実								
手段	子育てや教育などの悩みや課題を抱える家庭に対し、適切にサポートを行うため、相談支援体制の拡充、母子保健との連携、関係団体・機関との協働体制づくりなどを行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	元気っ子応援事業	家庭支援課	3,765	予算対応	予算対応	△	拡充	縮小	④
2	家庭支援推進事業	家庭支援課	7,945	予算対応	予算対応	◎	拡充	縮小	④
3	こどもの未来応援事業	家庭支援課	101	予算対応	予算対応	○	拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	子どもの養育や発達など、親が抱える課題が多様化しており、専門性を担保した相談支援の充実が必要である。また、地域での子どもの居場所づくりの促進は、地域のあり方にも関わり、子どもを核とした地域づくりについて、検討していく必要がある。
(2) 事業の重点化	29年度から家庭支援課を「子ども家庭総合支援拠点」に位置づけ、子育て世代包括支援センターと連携して妊娠期から包括的な支援を推進しているが、引き続き専門職の配置を担保するとともに、子育て支援連絡会やアセスメント会議を充実させるなど、重点化する必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	元気っ子応援事業において、ネットワークの拡充、相談員及び保育士のスキルの向上などが図られているため、コンサルタントとの役割を見直し、相談員を中心とした「元気っ子相談」にする。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	児童虐待相談件数、ひとり親相談支援件数、家庭児童相談件数、要保護児童対策地域協議会開催回数等の全ての指標が増加傾向にある一方、子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合も増加していることから、相談窓口及び元気っ子応援事業等の周知が図られてきている。
(5) 施策の定性評価	元気っ子応援事業においては、新たな課題に対し部会にて検討を行い、支援体制の充実を図った。要保護児童、ひとり親家庭への支援等について、庁内及び外部機関との連携を図ることで子どものセーフティネットの構築に寄与している。

評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	大野田 一雄
施策担当課長	所属	家庭支援課	氏名	植野 敦司		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		元気っ子応援事業		担当課	家庭支援課						
目的	対象:	18歳未満の児童生徒及びその保護者				体系	1-2-1				
	意図:	子どもたちが、それぞれの個性や特性を大切にしながら、健やかに成長する。				新/継	継続				
手段:	気がかりな児童生徒や保護者などに対して、関係機関と連携して継続的な相談支援を行う				区分	ソフト					
					会計	一般					
年度別 事業内容	2018年度			2019年度			2020年度				
	○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問)			○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問)			○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問)				
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	3,765	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	相談等謝礼		2,843								
	その他		922								
	特定	1,231	一般	2,534	特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	2.42	人	人件費	16,311	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	2.52	人	人件費	7,454	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		23,765	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			27,530	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)			278.080	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
元気っ子相談実施率(%)	39	99	98			99			99
小中学校での支援会議への参加回数(回)	43	104	90			95			100

○事中評価

評価視点										今後の方向性							
妥当性		有効性			効率性					成果の 方向性	拡充	④	②	①			
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2		③	4	現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定					総合評価						休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討										皆減					縮小	現状維持	拡大
										コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況	高校卒業後の支援に円滑に繋げていくために、事業の検証・課題の検討を行っている元気っ子ネットワーク会議に今年度から設置された、男女共同参画・若者サポート課も参加してもらい、検討を行っている。高校へのPRでは、3地域の中高連絡会に参加しPRを行ったことで、中信地域以外の高校からも問い合わせがあり、情報共有することができた。高校へ支援を繋げていくためには、高校へのPRだけでなく、中学校卒業までの支援が適切に行われていることが必要であるため、小中学校での支援の充実を図ってきたい。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	元気っ子のびのび会は年度の後半にかけて、保育園・幼稚園の入園を前にした2歳児クラスへの参加の需要が多くなり、現在の2クラスでは、すぐに参加できない児がいる。早期に適切な支援に繋げるために、後期に2歳児クラスを1クラス増設することが必要である。小中学校の支援の充実のために、学校だけでなく行政としても、児童・生徒の支援に対する評価を行い、必要なケースへの支援に積極的に関わってける仕組みづくりが必要であると思われる。支援ケースの背景が多様化しており、多機関で関わるケースが増加しているため、連携を円滑に行えるようシステム導入の研究・検討が必要である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	のびのび会の1歳児クラスは、H29.30年度とも、1歳児クラスは、年度の前期は参加希望者が少なく、10月から開始しているため、1歳児クラスの4月～9月分の予算を2歳児クラスの10月～3月に組み替える。支援のネットワークも広がり、支援者の相談先も充実してきているため、元気っ子応援事業の講師等謝礼(△300千円)、費用弁償について見直し、適正化を図る。																
第1次評価コメント	提案どおり																
第2次評価コメント	提案どおり実施すること。																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	元気っ子ネットワーク会議は、課題に対して具体的な検討が深まるように、3つの課題に対するワーキンググループを立ち上げた。高校卒業後の支援に円滑に繋げていくための若者サポート連絡会では2回の連絡会を実施し、小中学校への支援の見直し部会では小中学校に向けたアンケート調査を行い、不登校連携部会では検討会を6回を行った。 小中学校での支援の充実を図るため、支援会議に104回参加した。 中学卒業後の子どもたちの情報共有を進めるために、通信制高校を中心に4校への高校訪問、3地域(松本、諏訪、上伊那)の中高連絡会でのPRを行った。
成果	元気っ子ネットワーク会議でワーキンググループでの活動を進める中で、外部の支援者とのネットワークが広がった。 18歳以降への支援に関しては、高校卒業前から、男女共同参画・若者サポート課や外部支援者との支援会議を行うことで、支援体制の移行をスムーズに行うことができた。 小中学校への支援では、外部支援者が学校職員と一緒に検討する機会が増え、多視点での検討が深められた。
課題	外部関係者とのネットワークが広がり、小中学校からの支援の依頼が増えているが、外部支援者がそれぞれ支援に入って助言を行っている現状もあるため、横のつながりをさらに深めていくことが必要である。

作成担当者	子ども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	主査	氏名	原 亜香奈	連絡先(内線)	3182
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		家庭支援推進事業				担当課		家庭支援課											
目的	対象:	18歳未満の児童生徒及びその保護者、関係者						体系	1-2-1										
	意図:	子どもや家庭への相談支援を行い、子どもたちの健やかな成長を支援する						新/継	継続										
手段:	・要保護児童対策地域協議会の運営 ・養育支援訪問事業や子育て支援ショートステイ事業による家庭への支援						区分	ソフト											
							会計	一般											
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度										
	○要保護児童対策地域協議会の運営 ○児童虐待相談等の対応 ○養育支援訪問の実施 ○子育て支援ショートステイ事業の実施 ○赤十字乳児院建設の助成				○要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 ○児童虐待相談等の対応 ○養育支援訪問の実施 ○子育て支援ショートステイ事業の実施				○要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 ○児童虐待相談等の対応 ○養育支援訪問の実施 ○子育て支援ショートステイ事業の実施										
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		7,945		計画額(A)		(千円)		予算対応		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	松本乳児院建設補助金				7,000														
	その他				945														
		特定	506	一般	7,439	特定		一般		特定		一般							
人件費	正規職員	業務量	1.16	人	人件費	7,818	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0			
	嘱託員	業務量	1.30	人	人件費	3,845	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0			
合計		人件費合計(B)		11,664		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		0					
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		19,609		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		0		0					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				12,179				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
家庭児童相談件数	633	1,610	1,500			1,550			1,600
要保護児童対策地域協議会開催回数	43	104	60			65			70

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性						
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		拡充		④	⑤	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持		③	⑥	⑦	
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況		養育支援訪問事業を拡大し、専門知識のある養育訪問支援員(臨時職員)を家庭支援課に配置し、健康づくり課のマタニティサポーター等と連携し、子育てに心配な家庭に対し、積極的に働きかけ、養育の強化を図っている。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		相談件数、児童虐待通告受理件数、個別ケース会議等が増加している。国でも重篤な児童虐待事件を受け、児童虐待防止の強化に向けた緊急総合対策が出され、相談窓口の設置促進、学校・保育所などとの関係連携の推進が市町村に求められている。また、子ども家庭総合拠点として、虐待対応等をする専門職の配置が引き続き必要である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		松本乳児院建設は2018年で終了するため、建設補助金の7,000千円は減額する。また、児童虐待の通告先として、国や県で24時間体制のダイヤルが整備、充実されたため、市のこどもホットラインは廃止とする。 子育てに関する不安や悩みを気軽に相談できる窓口を様々な機会やツールを研究するとともに、引き続き相談窓口の周知を充実させる。していく。関係機関への虐待対応の研修会や意見交換を行う。																
第1次評価コメント		提案どおり																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	養育訪問支援員を配置し、アセスメント会議(12回)等を通して健康づくり課と連携し、養育の強化を図っている。 家庭児童相談は継続的な相談を含め延べ1,610件の相談に対応した。 要保護児童等への支援を図るため、要保護児童対策地域協議会代表者会議(1回)、定例実務担当者会議(4回)、個別ケース検討会議(99回)を開催した。									
成果	様々な課題を抱える家庭等に対し、関係機関と連携しながら相談対応を行ったことにより、重篤な児童虐待の事案は発生しなかった。 目標を上回る家庭児童相談に対応することができ、課題を抱える家庭等に対し、適切な支援を行った。 家庭や家族、庁内の母子保健やひとり親、DV相談の部署等、様々な機関等から相談が寄せられ、相談窓口の周知が図られた。									
課題	児童虐待等を含め家庭児童相談件数が増加傾向にあり、引き続き母子保健事業やDV相談等庁内関係部署や警察署、児童相談所、医療機関等外部機関との連携が必要になり、児童虐待や不適切な養育を未然に防ぐための事業を行っていく必要がある。 児童虐待や不適切な養育を未然に防ぐため、知識と技術と経験を有する専門職の確保が必要である。									
作成担当者	こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	事務員	氏名	塩野 かつり	連絡先(内線)	3183	
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		こどもの未来応援事業				担当課	家庭支援課												
目的	対象	18歳未満の児童生徒及びその保護者、地域、一般市民						体系	1-2-1										
	意図	地域が一体となって、子どもを見守り、育てる体制を構築する。						新/継	継続										
手段	「こどもの未来応援協議会」を設置し、行政、地域、関係団体等と連携しながら具体的な施策の検討、提案、推進活動をする。						区分	ソフト											
							会計	一般											
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度										
	○こどもの未来応援協議会の開催 ○学習支援を核とした子どもの居場所づくり (しおじり子どもの寺子屋事業)の促進				○こどもの未来応援協議会の開催 ○学習支援を核とした子どもの居場所づくり (しおじり子どもの寺子屋事業)の促進				○こどもの未来応援協議会の開催 ○学習支援を核とした子どもの居場所づくり (しおじり子どもの寺子屋事業)の促進										
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		101	計画額(A)		(千円)		予算対応	計画額(A)		(千円)		予算対応				
	講師謝礼				50														
	その他				51														
	特定	0		一般	101		特定			一般	特定			一般					
人件費	正規職員	業務量	0.14	人	人件費	944		業務量		人	人件費	0		業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0		業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)				944		人件費合計(B)				0		人件費合計(B)				0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				1,045				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)						
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				94,964				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
こどもの未来応援協議会開催回数	8	11	15			15			15

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				B					皆減	縮小	現状維持	拡大
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	すべての子どもが未来に希望を持って成長できるよう、関係機関が連携して事業を推進するネットワークを推進するため、「こどもの未来応援協議会」を平成30年7月6日に発足した。また同日、地域全体の意識を高めるため、「こどもの未来応援講演会」を開催した。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等	県が実施した「子どもと子育て家庭の生活実態調査」が公表され、困窮家庭が一定程度あることが明らかになり、分析からは、困窮家庭は子どもの生活習慣や学習面、心理面にも影響を与えている実態が明らかになった。こどもの未来応援協議会の構成団体の主体性を引き出すことが課題であり、構成団体の追加を含め再検討が必要である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	地域において、子どもが家庭以外の大人や高校生や大学生等、ナナメの関係性が構築でき、社会性を養うことができるよう、地域の実情に合わせ、子どもの居場所づくりを促進していく。そのためには、地域福祉などにも関わるため、「子どもを核とした地域づくり」を検討していく必要がある。															
第1次評価コメント	提案どおり															
第2次評価コメント	-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	庁内関係課(12課)が横断的に事業を検討する「こどもの未来応援会議」について、全体会(1回)、3部会(延べ9回)を開催した。「こどもの未来応援協議会」(1回)を平成30年7月6日に発足し、意見交換を行うとともに、地域全体の子育て意識を高めるため、「こどもの未来応援講演会」を開催した。														
成果	こどもの未来応援協議会では、部課を越えて横断的に施策の課題を共有、事業の検討を行い、次年度の予算や事業に反映することができた。こどもの未来応援協議会では、地域で活動をしている組織が横につながり、協力体制や、ノウハウを共有し、それぞれの活動に広がりができた。こどもの未来応援講演会では、78人の参加があり、地域が一体となって子どもを育てるという意識の醸成を図ることができた。														
課題	地域での学習支援や居場所づくりには、行政だけではなく、民間や地域の力が重要であるため、今後も、地域が一体となって、子どもを見守り、育てるという意識を醸成していくことが必要である。														
作成担当者	子ども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	係長	氏名	藤森 あづさ	連絡先(内線)	3182						
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ								

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	3	働く世帯のための子育て支援
目的	安心して子どもを預けられる保育環境の確保を図るとともに、児童館等を活用した居場所づくりを推進することで、働く世帯が仕事と両立して子育てできる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	希望の保育園に就園している園児の割合	%	95.7 [2017(H29)]	97.7		95.7
統計	放課後児童クラブ等の申込みに対する充足率	%	100 [2017(H29)]	100		100
市民	安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合	%	33.9 [2017(H29)]	40.8		43.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		保育環境の充実							
手段		社会環境の変化に伴う、子育て世帯の保育ニーズに対応するため、保育所の運営の充実や改修等を行います。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	保育所運営費	こども課	187,817	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大	①
2	給食運営費	こども課	279,701	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
3	育児支援推進事業	こども課	6,842	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
4	民間保育所支援事業	こども課	184,438	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
5	保育補助員設置事業	こども課	7,250	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
6	保育園施設リニューアル事業	教育総務課	-	-	5,900		現状維持	現状維持	⑤
7	保育所施設改善事業	教育総務課	17,255	0	0		現状維持	現状維持	⑤

取り組み②		放課後児童の居場所確保							
手段		安心して児童を預けられる環境を確保するとともに、児童に適切な遊びと生活の場を提供します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	児童館・児童クラブ運営費	こども課	39,022	予算対応	予算対応	○	拡充	拡大	①
2	放課後キッズクラブ運営費	こども課	2,310	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
3	広丘児童館建設事業	教育総務課	8,256	155,700	10,900		拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	通常保育や「あそびの広場」等の多彩な保育メニュー、児童館と放課後児童クラブ事業、放課後キッズクラブ事業、民間保育所に対する支援等により、様々な年代、状況に置かれた子どもたちやその保護者に対する支援の提供が適正に図られている。
(2) 事業の重点化	気がかりな児童の増加や多様なニーズを持つ保護者への対応など、保育士への心身の負担が増加しており、保育士の働き方改革を進めるため重点化が必要である。また、放課後児童クラブにおける個別な配慮が必要な子どもたちも増加している中で、適切な支援と小学校との連携がより求められており、クラブにおける生活の場としての提供や自学の習慣づけ等、子どもたちの状況に応じた支援を推し進めていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	給食調理業務については、プロポーザルを通じた外部委託が順調に運用されている。各園における職員との連携や情報共有も着実に図られており、これまで以上の安全・安心で美味しい給食の提供と事業者による特色ある取り組みが期待できる。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	施策の指標は、いずれも昨年度の基準値を上回るか、維持されていることから、働く世帯の子育て支援としての、保育園、児童館・児童クラブ等の運営は、目標値に向けて順調に推移している。指標の一つである「安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合」については、2020年の目標値に向けた取組が必要である。
(5) 施策の定性評価	昨年10月に生じた保育園の待機児童については、本年4月には解消されたが、保育需要は今後も増加傾向で推移することが見込まれることから、民間の小規模保育事業所の整備について支援を継続して行っていく必要がある。また、児童館・児童クラブの施設についても手狭になってきていることから、整備計画を検討する必要がある。 児童の安心安全な生活環境を確保するため、保育園・児童館へのエアコン導入事業について、2019年夏の使用開始に向けて取組を進める。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	大野田 一雄
施策担当課長	所属	こども課	氏名	花岡 昇	所属	教育総務課
			氏名	太田 文和		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		保育所運営費		担当課	こども課					
目的	対象	公立保育園15園の園児及び保護者			体系	1-3-1				
	意図	保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、児童の健やかな成長を図る。			新/継	継続				
手段	通常保育、特別保育の実施				区分	ソフト				
					会計	一般				
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度			
	○通常保育の実施 ○特別保育の実施 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の確保と資質向上			○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上			○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	187,817	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応	
	保育士賃金		101,086							
	消耗品費		25,101							
	燃料・電力・上下水道使用料		49,041							
	市外保育所入所児童委託料		1,710							
	その他		10,879							
	特定	45,786	一般	142,031	特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	4.49	人	人件費	30,263	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	1.62	人	人件費	4,792	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		35,055	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		222,872	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		3,117,085	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
3歳未満児の家庭での育児率	72	72	70			70			70
入園要件を満たす家庭の幼児が入園できる割合	100	99	100			100			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	潜在的な3歳未満児の家庭育児の需要に応えるため、保育を必要とする事由に「3歳未満児を家庭で育児すること」を追加した。これにより、従来では上の子を保育園に入園させるため下の子も入園させ、自身は意に反して就労するとされる家庭の児童が約100人前後家庭育児に切り替わり、親子の愛着形成に寄与している。また、来年度に向け利用調整について新たな方式への見直しを行っている。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過した後に生じた問題等	保育士の休暇、疾病等による代替保育士については、臨時保育士賃金として予算化しているところであるが、近年決算額ベースで右肩上がりの傾向である。これは、土曜保育を希望する家庭の増加にともない、その勤務の代休として保育士が休暇を取得する際の代替保育士対応が増加傾向にあることが要因と思われる。麻疹について、保育士の罹患歴及び予防接種状況を調べたところ、約3割の保育士が免疫力が低いことが判明したため、国内でも感染事例が報告され、感染力も非常に強いことから、保育士に対する予防接種を促し2次感染を防止する必要がある。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	ミチカラ事業から派生した保育士スマイルアップ事業で、新たに保育士の処遇改善に向けた研究会を立上げる。併せて保育士の年次休暇及び代休取得がしやすい職場環境を整えるため、代替保育士の確保のための臨時保育士賃金の増額が必要である。また、平成31年度には公立15保育園の保育室等にエアコンが設置されることに伴い電力使用量の増加が見込まれる。麻疹について、日本が排除状態であることは認定されているものの、国内での感染事例も報告されていることから、保育士に対する予防接種費用の補助を行う。																
第1次評価コメント	臨時職員賃金の増額は認めない。嘱託員と合せて現状の人員で対応すること。電気使用料は必要な増額を認めるため、包括予算で対応すること。予防接種費用の補助は認めない。																
第2次評価コメント	-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	児童福祉法の規定に基づき、家庭で十分な保育ができない児童を保護者に代わって保育し、児童の心身の健全な発達に寄与した。 入園児童数:15園 1,645人 保育日数:292日 未満児保育(6ヵ月～2歳):17園 477人 長時間保育(7時30分～、～20時):15園 715人 デイ保育:3園 延べ4,621人 ホリデイ保育:1園 延べ214人								
成果	総体的には、児童の心身の健全な発達を図られるとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援することができたものの、平成30年10月1日現在で20人の待機児童が発生した。								
課題	待機児童の全てが3歳未満児であり、今後も低年齢児保育及び途中入所希望の需要が増えるものと予想される。これに対応するため、未満児保育の受け皿確保はもとより、保育士確保が喫緊の課題となる。個別に支援が必要な児童が増加傾向にあるため、加配保育士が必要となっていることも保育士不足の一因となっている。								
作成担当者	こども教育部	こども課	保育係	職名	担当係長	氏名	田中 博久	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	保育係長	氏名	田中 博久		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		給食運営費		担当課	こども課			
目的	対象	公立15保育園の園児及びその保護者			体系	1-3-1		
	意図	園児の心身の健全な成長発達、健康の保持増進を図り、望ましい食習慣を養う。園児の家庭の食生活改善に寄与する。			新/継	継続		
手段	給食調理業務外部委託の継続、給食運営のための環境整備、食育の推進				区分	ソフト		
					会計	一般		
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度	
	○安心安全で質の良い給食の提供 ○備蓄用の水購入 ○食器の素材変更の検討 ○計画的な給食備品の購入 ○給食調理業務委託の継続 ○業務評価の実施			○安心安全で質の良い給食の提供 ○新しい素材の食器の計画的購入開始 ○計画的な給食備品の購入 ○給食調理業務委託の継続 ○業務評価の実施 ○給食調理業務委託のプロポーザル方式による業者選定の実施			○安心安全で質の良い給食の提供 ○計画的な食器購入 ○計画的な給食備品の購入 ○給食調理業務委託の継続 ○プロポーザル方式による委託契約更新 ○業務評価の実施	
事業費・財源	決算額(A) (千円) 279,701			計画額(A) (千円) 予算対応			計画額(A) (千円) 予算対応	
	給食費 121,925 給食調理業務委託料 141,281 給食消耗品費 9,791 備品購入費 3,739 その他 2,965							
		特定	53,390	一般	226,311	特定	一般	

人件費	正規職員	業務量	1.10	人	人件費	7,414	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	2.88	人	人件費	8,519	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		15,933		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		295,634		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		0		

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	3,145,043	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	-----------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
給食調理業務評価の結果(%)	93	94	93			94			95

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		④	②	⑤	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥			
総合評価判定				総合評価				B					皆減	縮小	現状維持	拡大
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		夏期保育お盆期間中の利用率低下による食材廃棄が多いため、お盆期間中は、家庭からの弁当持参対応を実施した。給食用冷凍庫・冷蔵庫の故障が頻発しているため、経過年数を確認し購入計画を作成し直し買い替えを進めている。また、専門業者による業務用冷凍庫・冷蔵庫無料点検を全園で実施している。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		業務評価実施開始から7年目となるが、業務評価の目的が開始当初から変化してきているため、実施方法・名称等について見直しを行う必要がある。大型備品購入計画を見直したが、業務用冷凍庫・冷蔵庫については経過年数15年未満の故障が頻発している(6か月で4件)。専門業者による点検では、買い替えも必要なものが出てくる可能性があり、全園の点検結果を踏まえて再度購入計画見直しが必要となる。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		大型備品購入については、既設のオープンから調理の質と効率を高めるスチームコンベクションオープンへの計画的な更新を継続し、業務用冷凍庫・冷蔵庫については、専門業者による点検結果を検証し、購入計画の見直しを行う中で計画的な購入を図りたい。食器の材質については、耐用年数、着色汚れ等に強い材質に変更をしていきたい。														

第1次評価コメント	提案どおり
第2次評価コメント	-

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	夏期保育お盆期間中及び正月保育の利用率低下に伴い、給食を停止し家庭からお弁当持参とした。前年度に引き続き、プロポーザル審査提案内容の履行状況の検証と、給食調理業務の質の確保と調理従事者の意識向上を図る業務評価を全園で実施した。また、冷蔵庫・冷凍庫の度重なる故障を受け、専門業者による無料点検を実施した。
成果	夏期保育お盆期間中及び正月保育のお弁当持参は、滞りなく実施ができ、食品の廃棄を減らすことができた。業務評価結果は目標値を超え、質の良い給食提供ができた。プロポーザル審査提案内容検証も、全社平均が9割近い高水準であった。冷蔵庫・冷凍庫の点検の結果、経過年数の長い物は修理不可のため、引き続き計画的購入をする必要がある。
課題	業務評価中、調理員が緊張により大きなミスにつながる場面があった。過度な緊張を減らすため、評価の仕方等を見直す必要がある。次年度10月からの保育料無償化に伴う給食実費徴収に向け、体制を整備する必要がある。プロポーザル審査の実施・契約締結に向け、前回の審査表の見直しが必要である。

作成担当者	こども教育部	こども課	保育係	職名	主任	氏名	丸山 愛	連絡先(内線)	3177
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	保育係長	氏名	田中 博久		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	育児支援推進事業		担当課	こども課		
目的	対象	就園児及び未就園児とその保護者			体系	1-3-1
	意図	保護者の子育てと就労等の両立を支援する。			新/継	継続
手段	あそびの広場及びつどいの広場の開催、異年齢児交流事業、高齢者との世代間交流事業等の実施、病児・病後児保育事業の実施				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施 ○子育てネットの管理		○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施 ○子育てネットの管理		○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施 ○子育てネットの管理	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	6,842	計画額(A)	(千円)	予算対応
	講師謝礼		405	講師謝礼等		
	消耗品費等		688	消耗品費等		
	病児・病後児保育事業委託料		4,243	病児・病後児保育事業委託料		
	子育てネット管理委託料		1,069	子育てネット管理委託料		
	備品購入費		437	備品購入費		
	特定	2,820	一般	4,022	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	0.12	人	人件費	809
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		809		人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		7,651		事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		27,130		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
あそびの広場登録組数	275	282	280			280			280
病児・病後児保育の利用人数	33	59	50			55			60

○事中評価

評価視点	今後の方向性														
	妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	④	②	①		
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④	現状維持	③	⑤	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定			総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			A									皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況			あそびの広場事業について、保育園、児童館での周知により昨年度より22組増加した。病児・病後児保育事業について、引続き敬仁会の協力を得られることとなった。「しおじりまあるい子育てネット」の管理・運営については、こども課に移管されたことにより、保育園入園情報をはじめとした子育て支援情報の充実を図ることとした。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			病児・病後児保育事業について、敬仁会は市の西部に位置し塩尻東方面、広丘・吉田方面の利用者に対して距離的に不便をきたしている。このため、新たな事業者を掘り起こし、市民の利便性を高める必要がある。「しおじりまあるい子育てネット」について、委託先と調整の上、保育園の入園手続きに関する情報など、発信情報の拡充を進める。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			30年度の委託費は前年度と同額としたが、利用者数も各年度において増減があることから、各年度の委託費における公費投入割合が適正であるか見極め、利用実績に応じた委託費の適正化を検証していく必要がある。しかしながら、敬仁会側としては、コスト面で市の補助金額では採算が取れない状況にあり、このまま病児・病後児保育事業を継続していくか検討している。平成31年度は今年度並みの予算額としたいが、病児・病後児保育事業は、有用な子育て支援策であるため、今後の補助金のあり方について、敬仁会と協議していく必要がある。「しおじりまあるい子育てネット」について、使いやすさを考慮し、アプリ化を検討するとともに、全庁的な子育て支援情報を精査し、更なる発信情報の拡充を進める。												
第1次評価コメント			「しおじりまあるい子育てネット」のアプリ化に着手し、情報発信の拡充に努めること。												
第2次評価コメント			「しおじりまあるい子育てネット」提案どおり実施すること。病児・病後児保育事業は、継続的な事業実施に向け、委託先との協議・調整に努めること。												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)								
取組内容	未就園児と保護者を対象とする「あそびの広場」では、保育園や児童館において、年齢、世代を超えた交流や子育て相談対応を行った。病気の治療中又は回復期にあり、保護者による保育又は集団保育が困難な児童を保育する病児・病後児保育を、桔梗ヶ原病院内のキッズステーションにおいて実施した。病児・病後児保育事業 延べ59人(委託先:敬仁会)								
成果	交流保育を通じて子どもの情操を豊かにするとともに、相談を通じて保護者の育児不安等の軽減が図られた。病児・病後児保育事業により、子育てと仕事の両立を支援するとともに、安心して子どもを育てる環境が整えられた。								
課題	病児・病後児保育事業は、敬仁会の協力を得ながら運用しているが、市民の利便性をより高め、利用率の向上を図る必要がある。								
作成担当者	こども教育部	こども課	保育係	職名	担当係長	氏名	田中 博久	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	保育係長	氏名	田中 博久		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		民間保育所支援事業		担当課		こども課					
目的	対象	市内の私立保育園及び認可外保育施設等				体系	1-3-1				
	意図	保育施設の安定的な運営支援				新/継	継続				
手段	私立保育所等に対する運営費補助、延長保育実施補助及び障がい児受け入れ補助					区分	ソフト				
						会計	一般				
年度別 事業内容	2018年度		2019年度		2020年度						
	○私立保育園等への障がい児受け入れに対する補助 →加配基準の見直し ・補助対象児童の観察 ・補助決定、補助金交付		○私立保育園等への障がい児受け入れに対する補助 ・補助対象児童の観察 ・補助決定、補助金交付		○私立保育園等への障がい児受け入れに対する補助 ・補助対象児童の観察 ・補助決定、補助金交付						
	○認可外保育施設への運営費補助		○認可外保育施設への運営費補助		○認可外保育施設への運営費補助						
	○私立保育所等への運営費補助(市内2園、市外3園)		○私立保育所等への運営費補助(市内3園、市外4園)		○私立保育所等への運営費補助(市内4園、市外4園)						
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	184,438	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	認可外保育事業補助金		5,150								
	子どものための教育・保育給付費負担金		179,288								
	特定	100,170	一般	84,268	特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	1.15	人	人件費	7,751	業務量	0	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		7,751	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		192,189	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)		96,094,500	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
障がい児保育の対象児童経過観察の回数	1	2	2			2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				総合評価					休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大			
前年度の課題等に対する取組状況												私立園における障がい児保育に要する経費として、加配保育士の人件費への補助を行った。また、補助がないと加配保育士の採用が難しいという要望を受け、公立園では加配対応をしていない3歳未満児についても、園生活の実態を確認した上で、園が必要とする補助を実施した。				コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												私立園から申し出のあった児童の園生活を複数の職員で確認し、支援が必要と判断した児童6人に対する加配保育士4人分の人件費を補助対象とした。昨年度、加配対応の要否の判断基準を指数化したことにより、より客観的な基準に基づいた補助事業の実施ができた。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												障がい児保育への補助については、気がかりな児童の健やかな成長や保育環境の充実、保育士の負担軽減等の観点から、継続的な補助が必要である。 3歳未満児の保育需要が増加し、待機児童が発生することが懸念される中で、3歳未満児に特化した保育施設の民間による整備を促進するため、国庫補助金を財源とした補助が必要である。							
第1次評価コメント												企業内保育所設置の促進に努めること。							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	私立保育園、認定こども園から障がい児保育への補助申出のあった前期10人、後期7人(重複あり)について、要支援指数を用いた客観的な判断基準に基づき、前期6人、後期7人を加配対象とし、加配職員4人分の人件費を補助した。									
成果	補助期間を前期と後期に分けることにより、児童の心身の状況、園生活やクラス運営の状況に応じて補助することができた。入園前には加配の必要性の判断ができなかった児童についても、年度途中から補助対象とすることで、手厚い保育環境を整えることができた。加配保育士が個別に対応することにより、児童の特性に合わせた園生活を送ることができ、改善が図られる事例が見られた。									
課題	私立保育園及び認定こども園は、児童に対する補助のほか、加配保育士の人件費に対する補助となっている。一方、私立幼稚園は、児童に対する補助のみであるため、整合の必要性について研究する必要がある。私立園の経営上、補助がないと加配保育士の採用が難しく、結果として気がかりな児童の受入が困難という意見がある。									
作成担当者	こども教育部	こども課	こども応援係	職名	主任	氏名	吉江 健太郎	連絡先(内線)	3171	
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	こども応援係長	氏名	紅林 良一			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		保育補助員設置事業				担当課		こども課								
目的	対象	就園児						体系	1-3-1							
	意図	高齢者とのふれあいの中で、情緒の発達を促す。						新/継	継続							
手段	市立保育園に保育補助員としておじいちゃん、おばあちゃん先生を配置する。						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進				○市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進				○市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		7,250		計画額(A)		(千円)		予算対応					
	臨時職員賃金				7,232											
		被服費				18										
		特定	0	一般	7,250	特定		一般		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.02	人	人件費	135	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		135		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0				
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		7,385		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)						
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		3,692,400		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
研修会開催回数	1	2	2			2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	④
総合評価判定				総合評価				A					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		保育補助員連絡会において、業務内容や役割について確認するとともに、保育補助員同士の情報交換を行った。子どもへの関わり方などについて、1回目の研修を行い、保育補助員の資質向上につなげた。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		新規保育補助員が、子どもへの接し方について戸惑いや認識の違いがみられる。また、新規保育補助員はどのように子どもと関わっていったらよいか、それ以外にどのような支援の仕方があるのかといった戸惑いがあることから、フォロー体制の確立と園内の連携を深める必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		引き続き、各園に週2日勤務の保育補助員を配置していきたい。														
第1次評価コメント		提案どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	市内15保育園におじいちゃん先生、おばあちゃん先生を配置し、異年齢交流保育を行った。補助員の研修については、年2回実施し、第1回目は、5月に保育補助員の仕事内容と保育園における保育補助員導入による効果についての確認と、各園の情報や意見交換、第2回目は、2月に配慮を必要とする園児への理解を深めるための研修を行った。										
成果	核家族化が進み、普段から高齢者とふれあう機会が少ない園児にとって、情操面における心の育成につなげることができた。研修会については、保育の場での配慮を必要とする園児への関わり方や具体的な事例等について確認しあうことで、子ども及び保育士への関わり方の理解が深まり、保育補助のレベルアップにつながった。										
課題	子どもの特性理解や関わり方について、引き続き研修の機会を設けていく必要がある。また、保育園の現状を伝え理解を得る中で保育園と保育補助員との意識のマッチングを図り、子どもたちの成長に的確につなげていく必要がある。										
作成担当者	こども教育部	こども課	保育係	職名	係長	氏名	林 和子	連絡先(内線)	3172		
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	保育係長			氏名	林 和子		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育園施設リニューアル事業				担当課	教育総務課							
目的	対象:	保育園児及び保育士				体系	1-3-1						
	意図:	快適な保育園環境の整備とともに、施設の延命及び省エネルギー化を図る。				新/継	継続						
手段:	老朽化した保育園の計画的な改修				区分	ハード							
					会計	一般							
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
									○大門保育園 ・実施設計				
事業費・財源	決算額(A) (千円)				計画額(A) (千円)				計画額(A) (千円) 5,900				
	特定	一般	特定	一般	特定	一般	特定	一般	5,300	一般	600		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 0				事業費合計(A)+(B) 0				事業費合計(A)+(B) 5,900				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
打ち合わせ回数	0		0						5

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A								コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																	
第1次評価コメント																	
第2次評価コメント																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	筒井 未生	連絡先(内線)	3116
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長	氏名	上條 崇		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		保育所施設改善事業				担当課		教育総務課								
目的	対象	保育園児						体系	1-3-1							
	意図	快適な環境を整備するとともに、施設の安全性の向上を図る。						新/継	継続							
手段	施設の維持管理、デイ保育室へのエアコン設置						区分	ハード								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○エアコン設置工事(2園) ○一般工事				○一般工事 (※一般工事は予算対応)				○一般工事 (※一般工事は予算対応)							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		17,255		計画額(A)		(千円)		0					
	施設整備工事				8,325						0					
	施設管理委託料				4,664						0					
				4,266						0						
		特定	0	一般	17,255	特定	0	一般	0	特定	0	一般	0			
人件費	正規職員	業務量	0.22	人	人件費	1,483	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				1,483	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				18,738	事業費合計(A)+(B)				0	事業費合計(A)+(B)				0
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				9,368,900	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
エアコン設置室数	2	2	2						
一般工事発注件数	9	11	10						

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性						成果の方向性				
1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	4	④		②	①		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤	④	
													⑥			
総合評価判定						総合評価						⑦	コスト投入の方向性			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B							皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況		各保育園からの要望に基づき、設備の取替工事をおこなっている。特に給食室水回りの整備工事を進めているほか、照明器具に関しては安定器交換を集中管理で対応しているが、故障数が増加傾向にあるため計画的な更新が必要である。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等		・各保育園の老朽化が進んでいるため、緊急性、補修規模等を精査し、定期的な修繕が必要である。 ・全国的な猛暑により、園児の生活環境に大きな影響がでていることから、空調設備(エアコン等)整備が必要である。 ・園庭や園周辺に植栽した立木が成長し、落ち葉が雨樋に溜まったり、枝が隣接地に入り込む等の影響が生じる為、定期的な整備が必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		施設の老朽度、優先度により一時的に予算額の増額が必要となる可能性がある。														
第1次評価コメント		-														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	各保育園からの修繕依頼を受け、緊急度や修繕内容に応じ、集中管理室嘱託員又は専門業者にて補修を行った。園児、保育士の安全を確保するため、消防施設や遊具の保守点検業務を実施し、是正箇所を改修した。妙義保育園の給食室トイレ洋式化や門扉等の修繕、塩尻東保育園及び広丘西保育園のFF式暖房機更新等を行った。FF暖房機清掃、躯体煙突清掃、給食調理室換気扇フード清掃、高窓清掃等を実施し、環境の維持を図った。										
成果	修繕、工事等により、園児が安全で快適に過ごせる環境を整えることができた。消防設備及び遊具の改修を行ったことで、不良、危険箇所の削減につながった。各種清掃・点検を行うことで、設備の不良箇所等の確認ができ、機器等の機能低下や故障を防ぐことができた。										
課題	年々施設の老朽化が進んでおり、技術的に集中管理の嘱託員では対応しきれず、専門業者への依頼が増えている。ほとんどの施設で建設当初の照明器具が使用されており、蛍光灯を変えても電気がつかない不具合が生じてきている。また、遊戯室は水銀灯のため、点灯するまでに時間がかかることから、今後、計画的な照明LED化が必要である。										

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	筒井 未生	連絡先(内線)	3116
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長	氏名	上條 崇		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		児童館・児童クラブ運営費		担当課	こども課				
目的	対象:	18歳未満の児童生徒とその保護者及び保護者が昼間家庭にいない小学生とその保護者				体系	1-3-2		
	意図:	子どもの心身ともに健やかな育成と、保護者の子育てと仕事の両立を図る。				新/継	継続		
手段:	放課後の遊びや生活の場の提供と、学童保育の実施				区分	ソフト			
					会計	一般			
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度				
	○保護者が就労等により、昼間家庭にいない児童を登録により保育(学童保育)する放課後児童クラブや、児童館の運営 ○増加する児童クラブ利用者に対する適正な職員の配置 ○洗馬児童館の指定管理 ○児童館カフェの実施		○保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活の場の提供 ○増加する児童クラブ利用者に対する適正な職員の配置 ○洗馬児童館の指定管理 ○児童館カフェの実施		○保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活の場の提供 ○増加する児童クラブ利用者に対する適正な職員の配置 ○洗馬児童館の指定管理 ○児童館カフェの実施				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	39,022	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応
	臨時職員賃金		16,753						
	洗馬児童館管理委託料		12,554						
	消耗品費		3,307						
	その他		6,408						
	特定	36,223	一般	2,799	特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	1.15 人	人件費	7,751	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.96 人	人件費	2,840	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		10,591	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		49,613	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		426	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放課後児童クラブ延べ利用人数	52,518	116,518	100,000			100,000			100,000
児童館Cafe延べ利用組数	127	323	450			450			450

○事中評価

評価視点										今後の方向性									
妥当性		有効性			効率性					成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2		③	4	現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小		⑥					
総合評価判定										総合評価					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討										C						皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況										登録児童の増加や気がかりな児童も増えていることから、安心・安全な活動の場を提供するために、各館における臨時職員の増員配置を進めているが、職員が確保できないなど、全体を通して人員が不足している状況である。また、新丘児童館建設に伴う旧動労者青少年ホーム解体が控えているため、現在、新年度における丘小学校の空き教室等の利用について協議中である。									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等										放課後児童クラブの登録児童数が増加傾向で推移していることから、職員の不足が発生している状況である。平成30年度から学校長経験者3名を児童館長として配置した結果、以前からの課題となっていた小学校との連携について、当該児童館と小学校との間で、スムーズな連携強化を図ることができた。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)										放課後児童クラブ利用者の事業展開や安心・安全な場所を提供するため、厚生員及び臨時職員の増員配置が必須であることから、嘱託員報酬及び臨時職員賃金の増額が必要である。保育園で実施している一日保育体験と同様の「パパママクラブ体験」を児童クラブでも実施し、普段児童が家庭で見せない一面を保護者が目の当たりにすることで、家庭での育児の気づきにつなげる。平成31年度には、児童館9館のクラブ室等にエアコンを設置することに伴い、電力使用料が増加するとともに、洗馬児童館の指定管理料の見直しをする必要がある。									
第1次評価コメント										嘱託員の増員は認めないので、臨時職員2名の増員で対応すること。放課後児童クラブ利用料金は利用者負担の原則に基づき、早急に見直すこと。									
第2次評価コメント										県内18市を参考に、2019年度に料金設定を見直し、2020年度に料金改定を行うこと。									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)							
取組内容	児童館では、午前中の活動として、未就園児と保護者を対象とする子育て支援事業「つどいの広場」を毎月実施し、遊びの場や保護者同士の情報交換の場を提供した。昨年度から取組を始めた「児童館カフェ」は、総参加人数は減少したが新規利用者が増えた。学校長経験者3人を児童館長として配置し、小学校では体験できないことを児童館で取り組む等、工夫したクラブ活動を実施した。							
成果	リフレッシュの場として「つどいの広場」や「児童館カフェ」を実施したことで、児童館の認知度が向上し、イベントが無い日でも来館いただけたようになった。「つどいの広場」の参加者も増加傾向にある。学校長経験者3人を児童館長として配置したことにより、小学校との連携強化を図ることが出来た。							
課題	登録児童が増加傾向になり、職員が不足している。また、施設が手狭になっている児童館もある。職員が不足している中、気がかりな児童の利用も増加傾向にあるため、受入れ基準等を整える必要がある。児童館9館のクラブ室等にエアコンを設置することに伴い、電力使用料が増加するため、利用料の見直しをする必要がある。							

作成担当者	こども教育部	こども課	こども応援係	職名	主事	氏名	征矢野 友美	連絡先(内線)	3175
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	こども応援係長	氏名	紅林 良一		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		放課後キッズクラブ運営費				担当課		こども課								
目的	対象	屋間保護者が家庭にいる小学生とその保護者						体系	1-3-2							
	意図	放課後の小学生の居場所の確保と異年齢活動を通じた健やかな育成を図る						新/継	継続							
手段	児童館を利用した放課後の生活や、遊びを通じた育成支援の実施						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○小学生の放課後等の健全育成を図るキッズクラブ事業の実施 ○安全な居場所を整備するための適正な職員配置 ○多様な体験活動の実施				○小学生の放課後等の健全育成を図るキッズクラブ事業の実施 ○安全な居場所を整備するための適正な職員配置 ○多様な体験活動の実施				○小学生の放課後等の健全育成を図るキッズクラブ事業の実施 ○安全な居場所を整備するための適正な職員配置 ○多様な体験活動の実施							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		2,310		計画額(A)		(千円) 予算対応		計画額(A)		(千円) 予算対応			
	臨時職員賃金				1,962											
		講師謝礼				132										
		消耗品費				216										
		特定		865		一般		1,445		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	1.15	人	人件費	7,751	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.96	人	人件費	2,840	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				10,591	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				12,901	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				4,376	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放課後キッズクラブ延べ利用人数	1,643	2,948	2,000			2,100			2,200

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	⑤	①		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥					
総合評価判定				総合評価				B					⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												「放課後キッズクラブ」の事業周知により、登録児童は、平成30年4月以降も増加傾向に推移した結果、平成30年9月現在で60人となり、利用人数の拡充を図った。						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												「放課後児童クラブ」と同様に、「放課後キッズクラブ」の登録児童数も増加傾向で推移していることから、全体の利用児童の増加につながった結果、職員の不足が発生している状況にある。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												「放課後児童クラブ」と一体的に運営しているため、キッズクラブも同様に、嘱託員報酬及び臨時職員賃金の増額が必要であるが、「児童館・児童クラブ運営費」において増額するため、「放課後キッズクラブ」のコストは現状維持とする。						
第1次評価コメント												受益者負担の観点から利用料の見直しを早急に行うこと。						
第2次評価コメント												県内18市を参考に、2019年度に料金設定を見直し、2020年度に料金改定を行うこと。						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)														
取組内容	「放課後児童クラブ」利用者と同様の活動内容を提供し、放課後に安心して過ごせる場の提供ができた。														
成果	「放課後キッズクラブ」の事業周知により、登録児童数は増加傾向にある。児童クラブと一体的に運営することで、キッズクラブ登録児童に対しても異年齢集団での活動や遊び等を提供することができた。														
課題	「放課後児童クラブ」と一体的に運営しているため、児童クラブの登録児童数が増加傾向にある中、キッズクラブの登録児童数も増加したため、職員が不足している。 児童クラブの利用料見直しに伴い、キッズクラブの利用料の見直しも必要である。														
作成担当者	こども教育部	こども課	こども応援係	職名	主事	氏名	征矢野 友美	連絡先(内線)	3175						
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	こども応援係長	氏名	紅林 良一								

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	広丘児童館建設事業		担当課	教育総務課												
目的	対象:	広丘地区の18歳未満の者及びその保護者		体系	1-3-2											
	意図:	児童のための健全な遊び場を整備する。		新/継	新規											
手段:	図書館広丘分館の解体と、新しい児童館の建設			区分	ハード											
				会計	一般											
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度											
	○新広丘児童館建設実施設計 ○地質調査他		○図書館広丘分館解体 ○広丘児童館建設工事 ○広丘西保育園改修実施設計		○広丘西保育園改修工事 (児童館部分) 【事業完了】											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	8,256	計画額(A)	(千円)	155,700	計画額(A)	(千円)	10,900							
	設計委託料		5,238													
	地質調査委託料		1,998													
	測量業務委託料		640													
	施設環境調査委託料		380													
	特定	7,400	一般	856	特定	124,800	一般	30,900	特定	9,800	一般	1,100				
人件費	正規職員	業務量	0.25	人	人件費	1,685	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		1,685	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		9,941	事業費合計(A)+(B)		155,700	事業費合計(A)+(B)		10,900							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		497,050	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
打ち合わせ回数	6	20	7						

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	②	3	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												勤労青少年ホーム解体に関して、当時使用していた建材等にアスベストが含まれている可能性があるため分析調査を行う。全国的な猛暑により、児童の生活環境に大きな影響がでていることから、空調設備(エアコン)整備が必要である。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												詳細な設計を進める中で、追加となる工事や経費率の増加、労務費や物価上昇等により、増額補正の必要がある。				
第1次評価コメント												要求どおり。				
第2次評価コメント												第1次評価どおり実施すること。				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	広丘児童館の実施設計に合わせ、土地分筆や地質調査等を実施し、建設に必要な設計図書一式を完成させた。 広丘児童館関係者からヒアリングを実施し、各室の設備配置やレイアウト等に反映させた。										
成果	設計内容の打合せを関係者と密に行ったことにより、児童館側が使いやすい間取り、動線を計画することができた。										
課題	昨今の建設需要により、資材費、人件費の高騰及び資材不足等が懸念されており、今後の工事発注に影響が出ることも想定される。 現広丘児童館の後利用について、有効な施設利用を十分検討する必要がある。										
作成担当者	子ども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	筒井 未生	連絡先(内線)	3116		
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長	氏名	上條 崇				

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	本市の教育環境や地域資源を活用した「学力向上」、「規則正しい習慣の定着」、「体験学習等を通じたキャリア発達に関わる能力の形成」等の事業を地域と一体となって推進することにより、子どもたちの知・徳・体の成長を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			2018	2019	2020	2020	
統計	学校以外での学習時間が2時間以上の中学生の割合 中3	%	32.8 [2017(H29)]	29.9			35.5
統計	外国の人と友だちになったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思う小学生の割合 小6	%	71.0 [2017(H29)]	-			増加
統計	毎日朝食を食べる中学生の割合 中3	%	96.0 [2017(H29)]	92.6			96.5
統計	「総合的な学習の時間」に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生の割合 小6	%	71.7 [2017(H29)]	79.4			72.0
統計	学校と地域が連携して実施した事業の実施	件	126 [2017(H29)]	128			135

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	時代の変化に対応した学力の向上		
手段	ICT活用能力、英語力などの実践的な学習を充実させ、児童生徒の能力の向上を図るとともに、社会で生活していく上での基礎となる確かな学力をはぐくみます。		

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	小学校英語活動サポート事業	教育総務課	5,244	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	教育センター情報教育推進費	教育総務課	16,171	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	小学校情報教育推進費	教育総務課	50,402	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
4	中学校情報教育推進費	教育総務課	29,898	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
5	新学習指導要領対応事業(小学校)	教育総務課	5,182	予算対応	予算対応		現状維持	縮小	③
6	新学習指導要領対応事業(中学校)	教育総務課	1,562	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①

取り組み②	健やかな成長の支援		
手段	児童生徒が規則正しい生活習慣及び正しい食生活の定着、運動習慣などを身に付け、健やかに成長するための支援をします。		

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	給食運営事業事務諸経費	教育総務課	406,689	予算対応	予算対応	○	拡充	現状維持	②
2	こどもの未来応援事業(早ね早おき朝ごはん・どくしょ)	家庭支援課	62	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②

取り組み③	体験型学習の推進		
手段	子どもたちが、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に取り組む様々な体験学習を推進します。		

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	こども未来塾等運営事業	教育総務課	2,148	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②

取り組み④	地域と連携した教育体制の充実		
手段	学校は、地域と連携した教育活動が求められており、学校と家庭、地域による協働の学校運営体制を充実させます。		

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	地域連携教育推進事業	教育総務課	8,981	予算対応	予算対応	◎	拡充	現状維持	②
2	小学校特色ある教育活動事業	教育総務課	10,691	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	中学校特色ある教育活動事業	教育総務課	7,110	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	子どもたちの「社会を生き抜く力」を育成するために、引き続き、児童生徒が自ら主体的に学ぶことができる特色ある多様なメニューを、バランスよく相互の連携を図りながら進めていく必要がある。また、スマートフォンの普及等で、親子の生活スタイルが変革している中、子どもの基本的な生活習慣の定着のために、正しい知識の啓発や働きかけが必要である。
(2) 事業の重点化	子どもたちへのキャリア教育推進のため、「キャリア教育支援センター(仮称)」の設置の検討が必要であり、重点化する必要がある。また、自校給食直営方式を堅持するため、給食調理員、栄養士の正規雇用が必要である。加えて、学校給食費の引き上げを検討する必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	特色ある教育施策を推進するためには、キャリア教育や地域学習、部活動などにおいて、保護者や地域の一層の協力・支援が必要であり、コミュニティ・スクールを支える人材の確保が重要となる。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	学校以外での学習時間が2時間以上の生徒の割合低下や、毎日朝食を食べる生徒の割合低下が心配される。その要因のひとつに、スマートフォン等の情報機器の活用時間が影響していると考えられることから、家庭において情報機器の活用についての約束を徹底するなど、正しい生活習慣の定着につながる取組みが重要と考える。
(5) 施策の定性評価	「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進については、家庭に配布される情報誌への掲載や、10か月検診、元気っ子相談等、乳幼児期からの啓発に取り組むことで、正しい生活習慣の定着に寄与している。 「自ら課題を立てて学習活動に取り組む児童の割合」については、平成30年度から、「総合的な学習の時間」を含む学習全体に対する調査内容に変更されたことから、割合が向上しており、コミュニティ・スクールの取組みの成果と考える。

評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	大野田 一雄
施策担当課長	所属	教育総務課	氏名	太田 文和	所属	家庭支援課
					氏名	植野 敦司

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		小学校英語活動サポート事業				担当課	教育総務課									
目的	対象	小学生				体系	2-1-1									
	意図	確かな学力やグローバルな感覚を育成する。				新/継	継続									
手段	国際理解講師、ALT、英語教育担当指導主事による分かりやすい英語教育と国際理解教育の実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○ALTの配置				○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○ALTの配置				○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○ALTの配置							
事業費・財源	決算額(A) (千円)		5,244		計画額(A) (千円) 予算対応		計画額(A) (千円) 予算対応									
	外国語指導助手配置事業委託料		5,058													
		小学校英語活動研究指定校補助金		100												
		その他		86												
		特定	0	一般	5,244	特定		一般		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	1.01	人	人件費	6,807	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				6,807	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				12,051	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				2,410,280	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
国際理解講師の配置人数	5	5	5			5			5
小学校5・6年生の授業時数(年間)	25	55	55			70			70

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		市内小学校5校で、英語教育担当指導主事が各校を回り、今後の英語教育の方向性・担任教諭と国際理解講師、ALT、英語専科教員(県配置)との役割分担などを確認する研修会を実施することができた。 未実施の学校についても、後期に実施する予定。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		2020年度からの小学校英語の教科化及び2019年度に行う先行実施に対応するため、英語教育担当指導主事を核として、教職員の指導力強化や小中学校の連携などについて、具体的な取り組みを進めていく必要がある。 また、担任教諭主導の授業展開に移行するために、国際理解講師やALTとの連携が更に重要となる。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		先行実施に対する環境整備として、指導書・教材・備品の新規購入が必要となる可能性がある。 引き続き、研修や講演会を通じて、教職員、国際理解講師、ALTの指導力向上に努める。															
第1次評価コメント		提案どおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	2020年度からの小学校英語の教科化・早期化及び2019年度からの先行実施に対応するため、英語教育担当指導主事を中核として、指定校における授業研究や教材研究、各校における授業支援(延べ131回)や研修会(延べ32回)を行うなど、教員の指導力向上や小中学校の連携強化に向けて、具体的な取組みを進めた。										
成果	英語教育担当指導主事による授業支援や、英語教育研究協議会との授業研究などの連携により、担任主導の授業展開への理解や不安解消、教員の英語指導力の向上につながった。 先行実施に対応する授業時数の確保について、各小学校における具体的な方針決定につながり、2019年度から全小学校で先行実施(年間70時間)による英語活動の授業に取組むこととなった。										
課題	国際理解講師、ALT、英語専科教員(県配置)と担任の関わり方や役割分担を再確認し、市内小学校の英語教育の進め方を明確にしていく必要がある。										

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	山田 愛	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		教育センター情報教育推進費		担当課	教育総務課					
目的	対象	小学生・中学生、教職員			体系	2-1-1				
	意図	より分かりやすい授業展開と、情報モラル、情報リテラシーの向上を図る。			新/継	継続				
手段	教職員向けのICT活用研修の実施、ICT活用教育の研究・推進、センターサーバの管理運営				区分	ソフト				
					会計	一般				
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度			
	○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究			○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究			○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究			
事業費・財源	決算額(A) (千円) 16,171			計画額(A) (千円) 予算対応			計画額(A) (千円) 予算対応			
	パソコン等使用料 15,678									
その他 493										
特定 0 一般 16,171			特定 一般			特定 一般				
人件費	正規職員	業務量	0.16	人	人件費	1,078	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		1,078		人件費合計(B)		0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		17,249		事業費合計(A)+(B)		0		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		313,625		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICT活用研修の開催数	43	55	50			50			50
情報モラル研修(授業支援)の開催数	32	56	50			50			50

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性						
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		拡充	④	②	①		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	④		
総合評価判定				総合評価				A					縮小	⑥				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦					
前年度の課題等に対する取組状況				統合型校務支援システムについては、県内統一仕様の先行導入実績の進捗から判断すると、一定の効果が見込まれると考えられる。しかし、県負担の有無などの導入費用にかかる部分や、セキュリティ確保など、情報政策課とも連携を図りながら検討を進めている。								皆減				縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				新学習指導要領に掲げられる「主体的・対話的で深い学び」の実現と「情報活用能力」の育成のために、普通教室でのICT環境をさらに整備する必要がある。教職員に対するICT活用のための研修とともに、情報セキュリティに関する事項のさらなる周知・徹底が不可欠である。								コスト投入の方向性						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				小中学校での無線LAN環境とタブレット端末活用の検証結果をもとに、新学習指導要領に対応した普通教室のICT環境(可動PCあるいはタブレット端末一人1台、無線LAN)の整備を検討する必要がある。統合型校務支援システムの導入に向けて、さらに具体的な検討を進める必要がある。														
第1次評価コメント				コストは前年どおりとする。														
第2次評価コメント																		

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	教育センターの研修室等を活用し、情報教育担当指導主事が講師となり、教職員向けのICT活用研修を開催した。小中学校全体を統括する中枢サーバを設置し、管理運営を行っている。情報教育担当指導主事による、児童生徒、保護者を対象とした情報モラル学習会や、学校におけるICT活用授業支援等を行った。									
成果	教職員のICT活用能力向上と、より分かりやすい授業展開による児童生徒の学力向上につながった。研修後は、電子黒板やタブレット端末などを日常的に利用した授業を実践している教員が増加傾向にある。親子学習会を通して、情報モラル教育に関する保護者の意識の向上が図られた。									
課題	セキュリティ対策の強化や校務の電算化による業務の効率化を検討する必要がある。県が統一化を目指している「統合型校務支援システム」の導入に関して、今後の県内の動向を踏まえて方向性を検討していく必要がある。新学習指導要領への対応として、情報活用能力の育成、プログラミング教育についての研究・準備等をさらに進める必要がある。									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113	
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校情報教育推進費		担当課	教育総務課	
目的	対象:	小学生、教職員		体系	2-1-1
	意図:	分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。		新/継	継続
手段:	パソコン等、情報機器の管理運営とICTを活用した学習活動			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度
	OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施 タブレット端末導入の検討 普通教室への電子黒板の常設化(一部)		OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施 タブレット端末の導入 普通教室への電子黒板の常設化(完了)		OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施 タブレット端末導入の検証
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	50,402	計画額(A)	(千円) 予算対応
	電算機器使用料		41,165		
	情報機器保守委託料		9,018		
	情報機器修繕料		219		
	特定	0	一般	50,402	特定 一般

人件費	正規職員	業務量	0.44	人	人件費	2,966	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			2,966	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				53,368	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)						

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	228,067	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	---------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)	75	234	150			150			150

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性		有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2		③	4	現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定								総合評価				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討								A				皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	新学習指導要領でも求められている、ICT機器の活用による「大きく映してわかりやすい授業」を実現するため、市内小学校に壁面常設の電子黒板用(機能付)プロジェクターを低学年(1・2学年)に導入し、情報教育担当指導主事による教職員のICT活用能力の向上を図った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	新しいプロジェクターの導入で、日常的なICT活用が加速した。しかし、教職員が資料を提示するための活用にとどまっている場合が多く、電子黒板やタブレット端末を生かして子どもがICTを活用して探究的に学ぶための授業改善に向けた研修・研究が必要である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	情報機器の老朽化に伴うリース更新が必要である。また、今年度導入した電子黒板用(機能付)プロジェクターも限られた学年分しか導入できていないため、全学年への導入を検討したい。ICT活用の日常化のため、機器の常設化が必要である。															
第1次評価コメント	情報機器の更新は前年度予算の範囲内で行うこと。															
第2次評価コメント	-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	市内小学校に壁面常設の電子黒板用(機能付)プロジェクターを低学年(1・2学年)に導入し、ICTを活用した授業が行える環境を整備した。 小学校におけるICTを活用した授業を1学級あたり234時限(年間)実施した。 普通教室でのICT活用の日常化として、黒板やスクリーンに大きく映像を映すことを推進した。														
成果	ICT活用教育の推進により、より分かりやすい授業による児童の学力向上につながっている。 導入したプロジェクターを活用し、各教室で大きく映す授業が広がっており、わかりやすい授業展開が図られた。 自ら据えた課題を探究的に「調べる・まとめる・発表する」ツールとして、タブレット端末がより深い学びにつながっているかを検証するため、木曾檜川小学校において公開研究授業を行った。タブレットで撮影した画像や動画とインターネットで調べた内容を、発表資料としてタブレット上だけでまとめることができ、制作時間が短縮できた。また、家庭にタブレットを持ち帰って、調べたり、インタビューしたりする中で、学校と家庭の学びをつなぐツールとしても活用できることの成果が得られた。														
課題	電子黒板用(機能付)プロジェクターを、3学年以上の教室にも設置する必要がある。 今後、文科省の指針にある「普通教室に一人一台の端末導入(タブレット・ノートPC)」と「ネットワーク接続のための無線LANの設置」に向けた検討が必要と考える。 新学習指導要領で示された、情報活用能力の育成、プログラミング教育への対応のために「教えるICT」から子どもが「自ら学ぶICT」への環境整備が必要である。														
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113						
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長		氏名	武井 充						

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校情報教育推進費		担当課	教育総務課	
目的	対象	中学生、教職員		体系	2-1-1
	意図	分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。		新/継	継続
手段	パソコン等、情報機器の管理運営とICTを活用した学習活動			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度
	○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の検証		○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の利用拡大 ○セキュリティ強化のためのシステム改修		○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	29,898	計画額(A)	(千円) 予算対応
	電算機器使用料		29,839		
	情報機器修繕料		59		
	特定	0	一般	29,898	特定 一般
人件費	正規職員	業務量	0.22 人	人件費	1,483
	嘱託員	業務量	0.00 人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		1,483	人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		31,381	事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	132,969	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)	90	236	200			200			200

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		授業におけるプロジェクターやタブレット端末の活用が進んでいる。セキュリティ対策の手段として、校務用PCシステムのシンククライアント化を行う必要があるが、予算措置ができず導入ができていない。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		タブレット端末を生かして、生徒の主体的で対話的な学びを促進するために、無線LAN環境の整備が必要である。生徒の学びの中で、必要な時に適切なICT活用をすべての教職員ができるように、校内研修と情報の共有化を図りたい。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		特別教室および特別支援学級などへのICT機器の常設化を行う必要がある。タブレット端末のより有効的な活用のために、無線LAN環境の整備を進めたい。小学校と同様に、校務用システムのシンククライアント化を行う必要がある。															
第1次評価コメント		校務システムシンククライアント化は第3期中期戦略期間において検討とする。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	中学校の普通教室(56教室)及びパソコン教室(5教室)にICT機器を配備し、ICT活用教育を推進した。中学校におけるICTを活用した授業を1学級あたり236時限(年間)実施した。現在のICT環境におけるタブレット端末の実践事例を各校から収集し、共有を図った。
成果	ICT活用教育の推進により、より分かりやすい授業による生徒の学力向上につながっている。普通教室にプロジェクタを常設したことにより、各教室で大きく映す授業が大幅に増え、授業の本質に時間を割くための改善が図られた。タブレット端末を、生徒が対話的に学ぶツール(グループでの情報共有・発表)として活用する実践が多く行われた。
課題	特別教室及び特別支援学級におけるICT機器の常設化を進める必要がある。今後、より学びの質を高めるために、生徒が活用するタブレット端末を増やし、無線LAN環境を整備することが必要である。第3期中期戦略期間にスムーズに校務システムのシンククライアント化が実施できるよう、早めに導入計画を検討していく必要がある。

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		新学習指導要領対応事業(小学校)				担当課	教育総務課												
目的	対象	小学生、教職員				体系	2-1-1												
	意図	新学習指導要領に基づく教育の円滑な実施を図る。				新/継	新規												
手段	新学習指導要領の実施に対応した、指導書や教材備品の購入				区分	ソフト													
					会計	一般													
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度										
	○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○道徳教育(教科化)				○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○教科書改訂(4年ごと)				○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○学習指導要領改訂										
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		5,182		計画額(A)		(千円)		予算対応		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	消耗品費				4,661														
		教材備品購入費				487													
		その他				34													
		特定	498		一般	4,684		特定			一般			特定			一般		
人件費	正規職員	業務量	0.20	人	人件費	1,348		業務量		人	人件費	0		業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0		業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)				1,348		人件費合計(B)				0		人件費合計(B)				0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				6,530				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				725,556				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
新学習指導要領の実施に対応した教材等の購入学校数	9	9	9			9			9

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		現状維持		縮小	休廃止	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	②	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				⑥				
総合評価判定				総合評価				C					⑦				皆減	縮小	現状維持
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況		2018年度小学校道徳の教科化に伴い、教職員用教科書、指導書等の購入をし、道徳教育環境の整備をした。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		道徳教科化や新学習指導要領への対応など、教科用図書採択研究協議会に関わる関係自治体との連携が必要となる。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		学習指導要領の改訂による教科書の改訂に伴い、2020年度に指導書、準拠教材等が必要となる。																	
第1次評価コメント		H30予算の特殊事情分は減額とする。																	
第2次評価コメント		-																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	2018年度小学校道徳の教科化に伴い、教職員用教科書、指導書、準拠教材を購入し、道徳教育環境の整備を行った。また、道徳以外の教科について、不足していた指導書など、教師用教材を購入した。										
成果	教師用教材を購入したことにより、学習指導要領に沿った教育環境の整備につながった。										
課題	2020年度の学習指導要領改訂に伴う教科書改訂に合わせて指導書、準拠教材等が必要となる。また、デジタル教材の購入について、検討していく必要がある。										
作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	笹川 真那	連絡先(内線)	3114		
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		新学習指導要領対応事業(中学校)				担当課	教育総務課									
目的	対象	中学生、教職員				体系	2-1-1									
	意図	新学習指導要領に基づく教育の円滑な実施を図る。				新/継	新規									
手段	新学習指導要領の実施に対応した、指導書や教材備品の購入					区分	ソフト									
						会計	一般									
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○教材の購入 ○理科教育設備整備事業				○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○道徳教育(教科化)				○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○教科書改訂(4年ごと)							
事業費・財源	決算額(A) (千円)		1,562		計画額(A) (千円) 予算対応		計画額(A) (千円) 予算対応		消費品費		360					
	教材備品購入費		1,202													
		特定	748	一般	814	特定		一般		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.19	人	人件費	1,281	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		1,281		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0				
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		2,843		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)						
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		568,520		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
新学習指導要領の実施に対応した教材等の購入学校数	5	5	5				5		5

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		指導書、理科教育設備について、学校からの要望を取りまとめ、購入手続きを進めている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		道徳教科化や新学習指導要領への対応など、教科用図書採択研究協議会に関わる関係自治体との連携が必要となる。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		2018年度中学校道徳の教科書改訂に伴い、2019年度から新たに道徳の教科書を使い始めるため、教師用教科書、指導書等の教材購入が必要となる。 また、学習指導要領の改訂による教科書の改訂に伴い、2021年度に指導書、準拠教材等が必要となる。															
第1次評価コメント		提案どおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	2019年度の中学校「特別の教科道徳」教科化に向けた道徳資料集の購入をした。 理科教育設備については、新学習指導要領に対応した教材備品等を購入した。														
成果	特別の教科「道徳」の教科化や新学習指導要領への対応に向けた教材整備につながった。														
課題	学習指導要領の改訂による教科書の改訂に伴い、2020年度に教科用図書採択が行われ、2021年度から使用する教師用教科書、指導書、準拠教材等が必要となる。デジタル教材の購入も検討していく必要がある。 また、2020年度の教科用図書採択研究協議会は塩尻市が事務局(採択事務の取りまとめ)となるため、事前の事務確認や会場確保が必要となる。														
作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	笹川 真那	連絡先(内線)	3114						
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充								

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	給食運営事業事務諸経費		担当課	教育総務課		
目的	対象:	小学生・中学生			体系	2-1-2
	意図:	安全安心でおいしい給食の提供による児童・生徒の心身の成長支援や、地産地消、食育を推進する。			新/継	継続
手段:	自校方式による給食の提供、食育に関する企画の開催				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催		○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催		○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	406,689	計画額(A)	(千円)	予算対応
	小学校		261,626			
	中学校		145,063			
	特定	328,228	一般	78,461	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	1.34	人	人件費	9,032	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				9,032		人件費合計(B)				0		人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				415,721		事業費合計(A)+(B)				0		事業費合計(A)+(B)		0	

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	8,845,119	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	-----------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
学校給食レストランの開催回数	16	47	75			75			75
朝食を食べる生徒の割合中学校(%)	96.4	96.4	96.7			96.9			97.1

○事中評価

評価視点										今後の方向性							
妥当性		有効性			効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2		③	4	現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定					総合評価						休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討										B				コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況										漆器塗り箸を使用しているが、箸箱から露出による破損、廃棄が多いため、箸の太さを見直し破損件数を削減するように改善した。漆器食器導入について、コストや食器管理の設備に課題があり難しいが、小規模の学校で試用し研究を継続している。自校給食の良さを理解してもらうための市民向けの給食レストランでは、漆器食器を利用して喫食できる機会を提供し、食器のアピールを行った。給食の提供や食育の取組みによる児童・生徒の心身の成長支援を行った。							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等										市民向けの給食レストランの食数増加の要望があるが、施設面や衛生面などから実施が厳しい。また参加者の固定化もある。物価上昇により給食費のやり繰りが厳しく、地元産食材(特に果物)の使用回数や数ものの制限をしている学校がある。給食備品の耐久年数を超過して使用している備品が多く、年度の途中で故障し、生産終了などから修繕不能というケースが多々ある。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)										自校給食直営方式を堅持するために、給食調理員と栄養士の正規職員の雇用が必要である。2019年度の消費税増税、物価上昇及び適正な食品構成による給食提供のため、学校給食費の引上げを検討する必要がある。地域産業の活性化を踏まえ、現在、給食現場に漆器塗り箸を使用しているが、漆器食器の導入について検討。塗り箸の修繕に加え、食器購入予算確保が必要である。(小規模校1学年分@5,280円×35ヶ=184,800円)給食備品の計画的な購入と予算の確保が必要である。							
第1次評価コメント										行政改革基本方針を踏まえ、再任用の戦略的な採用を行い、自校給食を堅持すること。漆器食器は必要最低限数の導入を認め、塗り箸は入学お祝いの品として贈る対策案を認めるので、それぞれ包括予算で対応すること。							
第2次評価コメント										給食調理員については、2020年度に採用する方向で調整すること。給食費は、提案どおり2019年度から引き上げを行うこと。漆器食器(碗)は、給食用として試験的に導入し、効果検証を行うこと。塗り箸は、修繕等の状況を考慮し、単価の見直しを行うこと。							

○事後評価

区分	年間(4月～3月)														
取組内容	「食物アレルギー対応指針」により、食物アレルギーのある児童生徒に対する完全除去食対応を行った。年齢に応じた適正な食品構成による給食提供のため、近年の物価上昇を踏まえて、給食費の引上げについて検討した。各学校で地域住民、保護者を対象に、給食レストランを開催し、食育と地産地消を啓発するとともに、自校給食の魅力やPRした。自校給食堅持に向けて、栄養士及び給食調理員の体制整備について検討した。														
成果	アレルギーのある児童生徒も安心して給食を食べることができた。1食あたりの給食費について、小学校290円を300円に、中学校330円を350円に、翌年度から引上げることとした。学校給食レストランは、学校間で開催回数に差があり、各校年間5回の実施目標に達しなかったが、喫食者アンケートの結果、満足度85.7%、また食べたいという回答が81.5%と、良い評価が寄せられた。														
課題	アレルギー対応児童生徒が増加しており、正確な医師の診断、検査によるアレルギー保有の精査が必要となる。学校給食レストランについては、試食会の対象者の確保、試食会の準備や対応等に負担を感じる声があり実施方法の検討が必要である。														

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	技師	氏名	北沢 郁美	連絡先(内線)	3118
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	上野 保佐美		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こどもの未来応援事業(早ね早おき朝ごはん・どくしょ)		担当課	家庭支援課		
目的	対象	18歳未満の児童生徒及びその保護者、地域、一般市民			体系	2-1-2
	意図	子どもの基本的な生活習慣の確立と生活リズムの向上			新/継	新規
手段	「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」PRチラシの作成、配布 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進		○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」PRチラシの作成、配布 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進		○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」PRチラシの作成、配布 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	62	計画額(A)	(千円)	予算対応
	印刷製本費		62			
	特定	0	一般	62	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		62	事業費合計(A)+(B)		62
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		861	評価指標(円/単位)		861

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
啓発チラシ配布・記事掲載回数	28	72	68			69			70

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				B					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況												昨年度までは、「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」推進委員会にて各機関との情報共有や活動促進を行ったが、今年度から「こどもの未来応援協議会」として、こどもの未来応援事業と一体的に開催し、新しい機関も加わり、活動の範囲が広がった。市ホームページにて、生活記録表を使った取り組み活動を紹介し、家での生活習慣定着に活用してもらえるようにした。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												スマートフォンの普及等で、親子の生活スタイルが変革している中、子どもの基本的な生活習慣の定着のために、正しい知識の啓発や働きかけが必要である。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												引き続き、各機関と連携しながら情報共有、活動の促進を行うとともに、文部科学省のパンフレットを活用し、子どものライフステージに合わせ、配布して周知する(郵送料のみ必要)。				
第1次評価コメント												提案どおり				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動を推進するため、元気っ子相談(54回)、元気っ子のびのび会(4回)、10か月相談(12回)に訪れた保護者を対象に、啓発チラシを作成・配布した。 ・市内小中学校の児童・生徒を通じて家庭に配布される情報紙「しおじり21」にて、正しい生活習慣の定着を図るための記事を掲載した。									
成果	10か月相談や元気っ子相談、学校等と、年齢の早い時期から成長段階に合わせ、正しい生活習慣の定着を図るとともに、年齢に合った絵本を紹介する等、読書に対する関心を高めることができた。									
課題	スマートフォンの普及等で、親子の生活スタイルが変革している中、子どもの基本的な生活習慣の定着のために、子どもの成長ステージに合わせた、正しい知識の啓発や働きかけが必要である。									
作成担当者	子ども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	係長	氏名	藤森 あづさ	連絡先(内線)	3182	
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		こども未来塾等運営事業				担当課		教育総務課								
目的	対象	小学生、中学生、施設利用者						体系	2-1-3							
	意図	塩嶺体験学習の家の利用促進と、多様な体験・経験の習得						新/継	継続							
手段	「塩嶺体験学習の家」を活用した様々な体験プログラムで構成する「こども未来塾」を通じて、児童生徒の「生きる力」を育む。						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○こども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実				○こども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実				○こども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実							
事業費・財源	決算額(A) (千円)		2,148		計画額(A) (千円) 予算対応		計画額(A) (千円) 予算対応									
	こども未来塾等運営委託料		1,631													
		その他		517												
		特定	0	一般	2,148	特定		一般		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.18	人	人件費	1,213	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				1,213	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				3,361	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				840,300	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
小中学校リーダー研修の開催回数	2	4	4			4			4
体験学習フェスティバルの開催回数	1	1	1			1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				B					皆減	縮小	現状維持	拡大
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		体験学習フェスティバルメニューの見直しなどを行い、より多くの子どもたちが積極的に活動できる場となった。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		体験学習フェスティバルでは、初めて来場した参加者も多く、塩嶺体験学習の家のPRにつながった。今後も子どもたちの「生きる力」を育む体験施設としてプログラムを実施し、「塩嶺体験学習の家」の利用拡大につなげたい。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		計画どおりの実施が必要である。														
第1次評価コメント		こども未来塾はジュニアリーダー養成講座や探求型社会教育プログラムを重複要素があるため、内容の整理や統合を検討すること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)																
取組内容	市内の小中学生を対象とした、「こども未来塾」を開催した。 中学生リーダー研修には、株式会社オフィスP'd代表取締役社長吉村和道氏を招き、生徒たちとのディスカッションを行う中で、リーダーとしての意識づけを行うなど、貴重な体験となった。 「体験学習フェスティバル」を開催し、塩尻市の体験学習メニューを周知した。																
成果	「リーダー研修」では延べ82人(小学生46人、中学生36人)が参加し、また「体験学習フェスティバル」には300人の参加があり、親子のふれあいの場となるとともに、多くの子どもたちが体験学習を通じて生きる力を育むことができた。 「塩嶺体験学習の家」のPRにもつながっている。																
課題	「塩嶺体験学習の家」の今後の利活用や、他の探求型社会教育プログラムとの内容整理が課題であるが、子どもたちの体験的な学びにつながる重要な事業として継続していく必要がある。																
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	山田 愛	連絡先(内線)	3113								
最終評価者	教育総務課長			氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長			氏名	武井 充						

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		地域連携教育推進事業				担当課		教育総務課										
目的	対象	児童生徒、保護者、地域、学校						体系	2-1-4									
	意図	地域と連携した学習意欲の向上及び社会的・職業的に自立した人材の育成、児童生徒の知力、体力、創造力、創造力などの向上を図る。						新/継	継続									
手段	地域連携コーディネーター及び学校支援コーディネーターの配置、コミュニティスクール関連の研修、児童生徒のキャリア教育推進、学校支援ボランティアによる支援の充実、地域における教育振興の推進						区分	ソフト										
							会計	一般										
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度									
	○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援体制確立に向けた調査・研究 ○檜川地区の教育振興調査研究				○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援				○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援									
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		8,981		予算額(A)		(千円)		予算対応		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	臨時職員賃金				3,828													
	学校運営協議会交付金				2,594													
	学校運営協議会委員報酬				1,244													
その他				1,315														
特定		1,532		一般		7,449		特定				一般						
人件費	正規職員	業務量	0.41	人	人件費	2,763	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.94	人	人件費	2,781	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0		
合計		人件費合計(B)				5,544	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				14,525	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)						
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				113,476	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域と連携した事業の実施数	-	128	126			130			135

○事中評価

評価視点											今後の方向性									
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①					
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥						
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減					縮小	現状維持	拡大		
																コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	小中学校の夏季休業期間に、公民館と連携した取り組みを行うところも出てきた。各校の取り組みを発表するなど、実践発表会を実施した。																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	学校支援コーディネーターの担い手を確保する必要がある。(再任用職員の配置等について検討したい。)キャリア教育支援体制の構築が必要となっている。																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	現状のコミュニティ・スクール推進体制を維持し、新たに、「キャリア教育支援センター(仮称)」を設置する必要がある。																			
第1次評価コメント	・「キャリア教育支援センター(仮称)」の設置は認めない。 ・学校運営協議会補助金は、コミュニティスクールと関わりを持たせ再構築すること。																			
第2次評価コメント	地域と連携した教育の推進に向け、学校運営費補助金及び生きる力を育む交付金を再構築し、有効活用を図ること。																			

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	教育総務課に地域連携コーディネーターを、中学校区に1人ずつ学校支援コーディネーターを配置した。キャリア教育支援協議会及びキャリア教育委員会を開催し、キャリア・パスポートの研究を行った。檜川地区振興協議会教育検討部会に参加し、檜川地区の教育振興について検討を進めた。														
成果	放課後学習支援など、地域の教育力の活用が進んできた。また、各地域の特色に合わせた中核的な取組みが生まれてきた。次年度から、キャリア・パスポートの運用を開始することが可能となった。檜川地区の教育振興について一定の結論に達し、檜川地区振興協議会から、義務教育学校設置に係る要望書の提出を受けた。														
課題	学校支援コーディネーターの配置について、学校規模など校区ごとの実情に合わせて検討する必要がある。キャリア・パスポートが適切に運用されるよう研究活動を継続する必要がある。義務教育学校の設置に向けて、特色ある教育活動の内容や施設改修について検討を進める必要がある。														
作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	係長	氏名	横山 朝征	連絡先(内線)	3111						
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育企画係長	氏名	横山 朝征								

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校特色ある教育活動事業		担当課	教育総務課	
目的	対象:	小学生及び教職員		体系	2-1-4
	意図:	児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図る。		新/継	継続
手段:	地域の文化や産業、各校の伝統を生かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度
	○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用		○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用		○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	10,691	計画額(A)	(千円) 予算対応
	生きる力を育む交付金		10,691		
	特定	0	一般	10,691	特定 一般
人件費	正規職員	業務量	0.03 人	人件費	202
	嘱託員	業務量	0.00 人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		202	人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		10,893	事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	1,210,356	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業計画や成果等の発信校数	9	9	9			9			9

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性		有効性			効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1		2	③	4	現状維持	③	⑤	ㄥ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				休廃止		⑦						
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				B				皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性								
前年度の課題等に対する取組状況	学校規模に応じた予算配分の中で、各校において特色ある活動が計画・実施されている。また、コミュニティ・スクール活動への交付金の活用を進めている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	学校が創意工夫する特色のある活動としては、前年度からの継続性はあるが、新規事業は乏しい。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	補助金の見直しを行ったことで、学校規模に応じた運営になり、学校ごとの特色ある教育活動として創意工夫した事業実施のために継続が望ましい。															
第1次評価コメント	学校運営協議会補助金の再構築と合わせ第2期戦略期間中に見直しを行うこと。															
第2次評価コメント	-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	学校が主体性をもって、児童生徒の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図るために、創意工夫して計画し実施する事業に対して、各校に基礎配分と児童生徒数割の合計を上限に、交付金を交付した。 各校が計画した事業について、市教育委員会事務局において審査、承認を行った。 平成30年度の主な事業として、「84歳のグランドピアノミニコンサート」、「スケートリンク整備によるカーリング体験学習」などを行った。 Q-Uアンケート等を全校全学年実施(小学校5学年は年2回、他の学年は年1回)し、安定した学級運営を図った。									
成果	学校や地域の歴史学習、被災地からの学び、豊かな心の育成、地域との交流などが図られた。 全国学力・学習状況調査や全国・体力運動能力調査の結果は、総合的には全国平均を上回っており、児童の知力、体力、創造力等の向上に一定の成果があるものとする。 児童生徒数割、基礎配分の導入等により、学校規模にあった予算配分ができた。 コミュニティ・スクールの活動予算と関わりを持たせることで、効果的な予算運用ができた。									
課題	平成28年度から新たな交付金として配分しており、見直しの効果を検証する必要がある。 コミュニティ・スクールに対する交付金の活用を進めていく必要がある。									
作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113	
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長		氏名	武井 充	

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校特色ある教育活動事業		担当課	教育総務課	
目的	対象	中学生及び教職員		体系	2-1-4
	意図	児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図る。		新/継	継続
手段	地域の文化や産業、各校の伝統を生かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度
	○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用		○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用		○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用
事業費・財源	決算額(A) (千円)	7,110	計画額(A) (千円) 予算対応	計画額(A) (千円) 予算対応	
	生きる力を育む交付金	7,110			
	特定	0	一般	7,110	特定 一般
人件費	正規職員	業務量 0.02 人	人件費 135	業務量 人	人件費 0
	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 人	人件費 0
合計	人件費合計(B) 135		人件費合計(B) 0		人件費合計(B) 0
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 7,245		事業費合計(A)+(B)		事業費合計(A)+(B)
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	1,448,960	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業計画や成果等の発信校数	5	5	5			5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				B								コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		学校規模に応じた予算配分の中で、各校において特色ある活動が計画・実施されている。また、コミュニティ・スクール活動への交付金の活用を進めている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		学校が創意工夫する特色のある活動としては、前年度からの継続性はあるが、新規事業は乏しい。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		補助金の見直しを行ったことで、学校規模に応じた運営になり、学校ごとの特色ある教育活動として創意工夫した事業実施のために継続が望ましい。															
第1次評価コメント		学校運営協議会補助金の再構築と合わせ第2期戦略期間中に見直しを行うこと。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	学校が主体性をもって、児童生徒の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図るために、創意工夫して計画し実施する事業に対して、各校に基礎配分と児童生徒数割の合計を上限に、交付金を交付した。 各校が計画した事業について、市教育委員会事務局において審査、承認を行った。 平成30年度の主な事業として、「東日本大震災の被災地現場視察」などを行った。 Q-Uアンケート等を全校全学年実施(中学校1学年は年2回、他の学年は年1回)し、安定した学級運営を図った。
成果	学校や地域の歴史学習、被災地からの学び、豊かな心の育成、地域との交流などが図られた。 全国学力・学習状況調査や全国・体力運動能力調査の結果は、総合的には全国平均を上回っており、生徒の知力、体力、創造力等の向上に一定の成果があるものとする。 児童生徒数割、基礎配分の導入等により、学校規模にあった予算配分ができた。 コミュニティ・スクールの活動予算と関わりを持たせることで、効果的な予算運用ができた。
課題	平成28年度から新たな交付金として配分しており、見直しの効果を検証する必要がある。 コミュニティ・スクールに対する交付金の活用を進めていく必要がある。

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	2	きめ細かな支援による平等な学習機会の提供
目的	すべての児童と生徒が、家庭環境や経済状況に関係なく、個性や特性に応じて必要な教育を受けられるよう、きめ細かな指導や学習支援、学校環境の充実、教育の経済的負担の軽減等を行うことにより、平等な学習機会を提供します。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値
				2018	2019	2020	2020
統計	学校生活が充実していると感じる中学生の割合 中1	%	61.0 [2016(H28)]	55.0			63.0
統計	学校に行くのは楽しいと思う小学生の割合 小6	%	88.1 [2017(H29)]	-			89.0
市民	すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合	%	34.4 [2017(H29)]	38.2			41.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	教育のセーフティネットの充実
手段	子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や学習機会を提供します。また、幼保小中の連携を図り、一人ひとりの成長を切れ目なく支援します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	教育相談研究事業	教育総務課	23,366	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
2	教育振興諸経費	教育総務課	39,452	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	まなびサポート事業	家庭支援課	24,141	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②

取り組み②	学校環境の充実
手段	小中学校の改修及び環境整備を行い、教育環境の向上を図ります。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	小学校補助交付金	教育総務課	5,360	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	中学校補助交付金	教育総務課	3,199	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	学校安全支援事業(小中学校)	教育総務課	2,289	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
4	小学校施設改善事業	教育総務課	47,115	90,800	0	◎	現状維持	縮小	③
5	中学校施設改善事業	教育総務課	29,299	43,800	4,500	○	現状維持	現状維持	⑤
6	小学校大規模改修事業	教育総務課	31,936	111,300	-		拡充	拡大	①
7	中学校大規模改修事業	教育総務課	65,819	300,100	19,700		拡充	拡大	①

取り組み③	教育の経済的負担の軽減
手段	保護者の負担を考慮し、教育に必要な経済的支援の充実を図り、就学・学習機会の均等を確保します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	奨学資金貸与事業特別会計繰出金	教育総務課	7,142	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
2	教育振興扶助費(小中学校)	教育総務課	57,545	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	高等学校等振興事業	教育総務課	2,624	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①
4	私立幼稚園支援補助金	こども課	41,438	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	すべての児童生徒が個性や特性に応じて必要な教育を受けられるよう、多様な学習機会の提供や、地域ぐるみの学校運営が必要である。また、市内小中学校の計画的な改修及び環境整備を行い、良好な教育環境の維持管理を図る必要がある。
(2) 事業の重点化	本年夏の猛暑により、児童生徒の生活環境や学習環境に大きな影響が出ていることから、小学校を2020年夏、中学校を2021年夏の使用に向けて、空調設備(エアコン)を整備していく必要がある。また、事業計画策定支援業務について、CM事業者への業務委託を検討している。
(3) 役割分担の妥当性	小中学校補助交付金と特色ある教育活動事業との中身を整理する必要がある。また、個別の配慮を要する児童生徒が増加しており、学校からは介助員等の増員が求められるが、コミュニティ・スクールによる地域人材の活用などの研究が必要である。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	<p>「学校生活が充実していると感じている生徒の割合」は、前年度比で低下しているが、引き続き、Q-Uアンケート等を活用し、学級運営に役立てていく必要がある。また、「すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合」が向上しており、まなびサポート事業による、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の提供や、コミュニティ・スクールの取組の成果と考える。</p>
(5) 施策の定性評価	<p>小・中学校への特別支援教育指導主事の訪問、フォローアップ訪問等実施することで、個性や特性に応じて必要な教育を受けられるよう、きめ細かな指導や学習支援につながっている。</p> <p>学校に行くのは楽しいと思う児童の割合については、調査が終了となっているが、これまで、約90%の割合で推移していることから、一定の評価はできると考える。児童生徒が自己有用感を高められるような取組が重要であることから、引き続き、コミュニティ・スクールの取組を充実させていく必要がある。</p> <p>また、児童生徒の安心安全な生活環境の確保するため、小中学校へのエアコン導入事業について、2020年夏の使用開始に向けて取組を進める。</p>

評価者	所属 ことども教育部	職名 部長	氏名 大野田 一雄
施策担当課長	所属 教育総務課	氏名 太田 文和	所属 家庭支援課 氏名 植野 敦司

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育相談研究事業		担当課	教育総務課		
目的	対象:	小中学生、保護者及び教職員		体系	2-2-1	
	意図:	不登校児童生徒の減少、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の充実		新/継	継続	
手段:	生徒指導担当指導主事を中心とした支援体制により、学校、家庭、関係機関等が包括的に、きめ細かな支援を行う。			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業(児童館活用)		○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業(児童館活用)		○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業(児童館活用)	
	決算額(A) (千円) 23,366 嘱託員報酬 7人分 17,893 その他 5,473		計画額(A) (千円) 予算対応		計画額(A) (千円) 予算対応	
事業費・財源	特定	0	一般	23,366	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	1.12	人	人件費	7,549
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
費	合計	人件費合計(B)		7,549	人件費合計(B)	
	事業費合計	事業費合計(A)+(B)		30,915	事業費合計(A)+(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		30,915	事業費合計(A)+(B)		事業費合計(A)+(B)
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	39,332	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校訪問による相談等の回数	492	786	700			700			700

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤		
総合評価判定				総合評価				B					⑦	皆減	縮小	現状維持
前年度の課題等に対する取組状況												不登校支援については、教育総務課の生徒指導担当指導主事・子と親の心の支援員と、家庭支援課との連携を強化した。また、日本語教室の講師については、講師同士のつながりにより、講師を増員したいところだが、新たな講師確保にはつながっていない。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												不登校傾向、DV、ネグレクト等、課題のある家庭が増加傾向にあることから、家庭支援課との連携を強化しているが、子と親のこころの支援員等不登校チームの業務量が増えている。日本語ゼロスタートの外国籍児童生徒が増加しており、対応に苦慮している。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												日本語指導を必要とする児童生徒の増加に対し、きめ細かな対応をするため、日本語コーディネーター等の配置を検討していく必要がある。 (現在の支援状況) 学校:日本語教室(桔梗小、広丘小) 教育総務課:放課後日本語学級(桔梗小週2回、塩尻西小週2回、広陵中週1回) 市民課:楽しい日本語講座(週1回)				
第1次評価コメント												提案どおり				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	塩尻市教育センターに3人の学校教育指導員を配置し、教育相談、学校訪問、学校支援、教員研修、学力テストの独自分析、学力向上対策等を実施した。 指導主事を中心に、嘱託員2人と学校教育指導員がチームを組んで、不登校や学校不適応対策等を進めた。 校外型の中間教室(高ボッチ教室)に3人の指導員を配置し、不登校傾向の児童生徒に対し、学校復帰に向けた取組を行った。 日本語学級を開催(桔梗小学校:週2回、塩尻西小学校:週1回、広陵中学校:週1回)し、外国籍児童生徒への支援を行った。								
成果	各種教職員研修会の実施により、学校経営を行うための知識の習得ができた。 不登校傾向の児童生徒96人の状態改善が図られた。 児童生徒数や学校の実情に応じた日本語学級を継続して開催し、より多くの児童生徒(24人)への日本語支援につながった。								
課題	より効果的な学校支援や学校不適応対策等を進めるために、学校と関係機関との連携体制の強化や不登校傾向の児童生徒に対する早期の支援について、検討していく必要がある。 日本語指導を必要とする児童生徒が増加するとともに、進学まで見据えたきめ細かな指導を求める傾向もあり、専門技術を有する講師を確保する必要がある。								
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		教育振興諸経費		担当課		教育総務課									
目的	対象	市立学校に就学する児童生徒				体系	2-2-1								
	意図	学力の向上を図る。				新/継	継続								
手段	元教員等の地域の人材が、児童生徒の教科学習の予習復習のサポートを行う。					区分	ソフト								
						会計	一般								
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度								
	○放課後おさらい教室の運営 ○放課後等の学習支援の実施 ○今後の方向性の検討			○放課後おさらい教室の運営 ○放課後等の学習支援の実施 ○今後の方向性の検討			○放課後おさらい教室の運営 ○放課後等の学習支援の実施								
	決算額(A) (千円) 39,452			計画額(A) (千円) 予算対応			計画額(A) (千円) 予算対応								
事業費・財源	小学校		22,698		中学校		16,754								
	特定	654	一般	38,798	特定		一般		特定						
	人件費		1,955		人件費		0		人件費		0				
人件費	業務量	0.29	人	人件費	1,955	業務量	0	人	人件費	0	業務量	0	人	人件費	0
費	合計	人件費合計(B)		1,955		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		41,407		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)						
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		41,406,600		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放課後おさらい教室の実施校数	1	1	1			1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性							
コミュニティ・スクールの活動の推進状況を確認しながら、協働して取り組んだ。えんぱーくにおける学習支援は、前年度の実績状況や、各校のコミュニティ・スクールの活動が進んできていることから、今年度の実施を見送った。																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												放課後おさらい教室の講師(シルバー人材センターの元教員)の確保が課題となる。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												各校が実施している取組や学校の実情、地域性、学校支援ボランティアの活用、コミュニティ・スクール等を考慮しながら、進めていく必要がある。							
第1次評価コメント												提案どおり							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	国の「放課後子ども総合プラン推進事業」を取り入れ、塩尻西小学校において、申し込みのあった32人の児童を対象に、放課後学習支援を年間55回実施した。 児童生徒の学力及び学習意欲の向上を図るため、学力検定受検を推進し、受検料の補助を行った。									
成果	宿題や学習プリントでの取組を通して、授業でのつまづきを解消し、各教科への理解を深めることができた。 学力検定受検料補助について、年間で小学生40人、中学生75人が申請し、児童生徒の学力及び学習意欲の向上につながる取組となった。									
課題	今後は、コミュニティ・スクールの活動として、ボランティア活動への理解を促し、人材確保を含めた持続可能な取組を支援していく必要がある。 学力検定補助の申請者数が伸び悩んでおり、より多くの児童生徒に受検する機会を提供できるよう、今後も広報等による周知に努める必要がある。また、補助対象検定の拡大や補助率等の見直しを検討していく必要がある。									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	山田 愛	連絡先(内線)	3113	
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		まなびサポート事業				担当課		家庭支援課									
目的	対象	特別な支援が必要な児童生徒及び教職員						体系	2-2-1								
	意図	一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の提供						新/継	継続								
手段	通常の指導では十分な教育的効果が期待できない児童生徒に、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。						区分	ソフト									
							会計	一般									
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度								
	○支援助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援教育コーディネーター研修会の充実 ○巡回訪問の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の導入				○支援助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援教育コーディネーター研修会の充実 ○巡回訪問の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施				○支援助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援教育コーディネーター研修会の充実 ○巡回訪問の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施								
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		24,141		計画額(A)		(千円) 予算対応		計画額(A)		(千円) 予算対応				
	臨時職員賃金				23,515												
	その他				626												
特定		102		一般		24,039		特定		一般		特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	1.47	人	人件費	9,908		業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.98	人	人件費	2,899		業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)				12,807				人件費合計(B)				0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				36,948				事業費合計(A)+(B)				0			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				9,236,910				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
教職員研修の実施回数	3	4	4			4			4
巡回相談実施回数	1	11	3			6			9

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				B				縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦		
前年度の課題等に対する取組状況				教職員研修は学校のニーズに応じた研修内容を提供している。巡回相談の実施の仕方を変更したが、その後の支援状況や効果を特別支援教育指導主事の訪問やフォローアップ訪問等で把握していく必要がある。								皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				今年度から副学籍制度の導入にあたり、コーディネーター・教頭研修にて副学籍について研修、特別支援学校と小中学校の橋渡しをした。特に来年度入学予定児童は、入学前から副学籍について丁寧な説明と連携を行うため、段取りを明確にする必要がある。								コスト投入の方向性			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				小栗先生の巡回相談(年3回)は学校の課題を把握した上で実施校を検討し継続し効果を検証する。小学校や他の中学校には、学校の課題や支援内容に合わせてサポートマネージャーや特別支援学校の教育相談等の支援者を活用し、校内支援の強化を図ることが必要である。											
第1次評価コメント				提案どおり											
第2次評価コメント				-											

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	特別支援講師(嘱託員)を11人、支援助員(臨時職員)を23人配置し、研修を実施した。 教職員研修は、特別支援教育研修会(年2回開催、教職員303人参加)、コーディネーター・教頭研修(年1回開催32人参加)を実施し、コーディネーターの資質を高めるため3回の連絡会の内1回を自主研修とした。 生徒指導や発達障がい等の専門家による巡回指導を計11回実施した。 副学籍による交流及び共同学習の調整等のため、研修や特別支援教育指導主事による助言、指導を行った。										
成果	特別に支援が必要な児童生徒の教育的ニーズに対応するため、専門家や他職種の連携により検討を重ね、具体的な支援に繋がった。 研修会や巡回相談等であった課題に対し、特別支援教育指導主事を中心にフォローを行い、継続した校内支援連携の強化が図られた。 副学籍による交流・共同学習が始まり、障がいの有無に関わらず共に学ぶ基礎的環境整備や、地域の子どもは地域で育てるという意識の醸成が図られた。										
課題	特別な支援が必要な児童生徒が年々増えており、特別支援講師や支援助員を年次計画により増員してきたが、学校内での連携や継続した支援が滞ってしまうケースも見られた。特別支援教育指導主事を中心に引き続き学校での対応力向上への支援を行っていく必要がある。										
作成担当者	子ども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	技術員	氏名	高橋 由奈	連絡先(内線)	3181		
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		小学校補助交付金		担当課		教育総務課				
目的	対象:	小学生、保護者及び教職員				体系	2-2-2			
	意図:	教育内容の充実と保護者負担の軽減				新/継	継続			
手段:	小学校における特別行事等に対する補助交付金の支給					区分	ソフト			
						会計	一般			
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度			
	○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○一般通学補助金の交付			○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○一般通学補助金の交付			○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○一般通学補助金の交付			
事業費・財源	決算額(A) (千円) 5,360			計画額(A) (千円) 予算対応			計画額(A) (千円) 予算対応			
	特別行事等交付金 2,966 スケート教室等参加交付金 2,256 その他 138									
特定 1 一般 5,359			特定 一般			特定 一般				
人件費	正規職員	業務量	0.04	人	人件費	270	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		270		人件費合計(B)		0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		5,630		事業費合計(A)+(B)		0		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			8,648			評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校支援ボランティアの登録者数	622	651	600			620			640

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
前年度の課題等に対する取組状況												各校において校区講演会や校内研修等を計画し、補助金等を効果的に利用し、学校教育の充実を図っている。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												学校支援ボランティア活動は、コミュニティ・スクールに係わる経費でもあることから、次期中期戦略期間に向けて、生きる力をはぐくむ交付金等との整合を図りながら、組換え等について検討していく必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加による交付金増額が見込まれる。					
第1次評価コメント												提案どおり					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	小学校の特別行事である、学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費等について、交付金を交付し、運営を支援した。また、学校支援ボランティアの活動に対し、交付金を交付し、運営を支援した。									
成果	小学校の特別行事等の活動を支援することにより、教育内容の充実と保護者や教職員の負担軽減が図られた。									
課題	学校活動の自主運営を補助し、特に保護者の負担軽減を図る有効な事業であるが、補助金ありきの運営にならないよう、引き続き、学校に対し、特色ある事業企画を促していく必要がある。									
作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	笹川 真那	連絡先(内線)	3114	
最終評価者	教育総務課長			氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長		氏名	武井 充

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		中学校補助交付金		担当課		教育総務課				
目的	対象	中学生、保護者及び教職員				体系	2-2-2			
	意図	教育内容の充実と保護者負担の軽減				新/継	継続			
手段	中学校における特別行事等に対する補助交付金の支給					区分	ソフト			
						会計	一般			
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度			
	○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付			○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○一般通学補助金の交付			○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○一般通学補助金の交付			
事業費・財源	決算額(A) (千円)		3,199	計画額(A) (千円) 予算対応		計画額(A) (千円) 予算対応				
	特別行事等交付金		3,199							
	特定	0	一般	3,199	特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	0.03	人	人件費	202	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		202		人件費合計(B)		0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		3,401		事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		18,485		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校支援ボランティアの登録者数	153	184	160			170			180

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												各校において校区講演会や校内研修等を計画し、補助金等を効果的に利用し、学校教育の充実を図っている。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												学校支援ボランティア活動は、コミュニティ・スクールに係わる経費でもあることから、次期中期戦略期間に向けて、生きる力をはぐくむ交付金等との整合を図りながら、組換え等について検討していく必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加による交付金増額が見込まれる。				
第1次評価コメント												提案どおり				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	中学校の特別行事である、学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費等について、交付金を交付し、運営を支援した。また、学校支援ボランティアの活動に対し、交付金を交付し、運営を支援した。									
成果	中学校の特別行事等の活動を支援することにより、教育内容の充実と保護者や教職員の負担軽減が図られた。									
課題	学校活動の自主運営を補助し、特に保護者の負担軽減を図る有効な事業であるが、補助金ありきの運営にならないよう、引き続き、学校に対し、特色ある事業企画を促していく必要がある。									
作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	笹川 真那	連絡先(内線)	3114	
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		学校安全支援事業(小中学校)				担当課		教育総務課								
目的	対象:	小学生、中学生及び保護者						体系	2-2-2							
	意図:	学校生活における児童生徒の安全性の向上						新/継	継続							
手段:	地域児童見守りシステム、緊急防犯システムの運用、管理、通学路安全点検の実施と環境整備						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○地域児童見守りシステム運用管理 ○緊急防犯システム保守 ○登下校環境整備 ○通学路合同点検の実施				○地域児童見守りシステム運用管理 ○緊急防犯システム保守 ○登下校環境整備 ○通学路合同点検の実施				○地域児童見守りシステム運用管理 ○緊急防犯システム保守 ○登下校環境整備 ○通学路合同点検の実施							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		2,289		計画額(A)		(千円) 予算対応		計画額(A)		(千円) 予算対応			
	小学校				2,246		中学校									
	特定		0		一般		2,289		特定				一般			
人件費	正規職員	業務量	0.26	人	人件費	1,752	業務量	0	人	人件費	0	業務量	0	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0	人	人件費	0	業務量	0	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				1,752	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				4,041	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				288,671	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
通学路合同点検実施校数	14	14	14			14			14
登下校時の事故件数	5	17	0			0			0

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定						総合評価						⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B						皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		地域児童見守りシステムの利用者数の推移等の洗い出しを進めている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		新潟県における下校中の児童殺害事件を受け、政府の方針により、市内小学校において防犯の観点による通学路緊急合同点検を実施し、防犯対策に関して学校・警察等との連携を強化した。 地域児童見守りシステムの運用について、他部署との協議を行い、事業の見直し等の検討が必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		上記点検結果から、ハード的な対応が必要となれば、予算措置の検討が必要となる可能性がある。(地域児童見守りシステム見直しの代替策として対応すれば、現状維持も可能)														
第1次評価コメント		民間事業者のサービスも踏まえ、事業の方向性を検討すること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	通学路の安全確保を図るため、横断旗ボックスや横断旗を設置した。 不審者に対する学校内での児童の安全を確保するため、緊急防犯システムの保守委託を行った。 毎年実施している交通の通学路合同点検に加え、防犯の観点による通学路緊急合同点検を実施した。また、PTA協力のもと、倒壊の恐れのあるブロック塀の調査を行った。
成果	交通面だけでなく、防犯上の危険箇所等について、警察、PTA、地域と情報共有・連携強化が図られ、児童生徒の安全を確保する環境を整えることができた。
課題	地域児童見守りシステムの今後の運用について、民間事業者のサービスも踏まえ、事業の方向性を検討する必要がある。

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長		氏名	武井 充

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		小学校施設改善事業		担当課		教育総務課						
目的	対象	小学生と教職員				体系	2-2-2					
	意図	教育環境の維持保全及び改善を図る。				新/継	継続					
手段	市内小学校のプール改修、普通教室及び特別支援教室への天井扇の設置、トイレ改修等の施設改善を計画的に行う。					区分	ハード					
						会計	一般					
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度							
	○桔梗小学校プール改修工事 ○木曾檜川小学校トイレ改修実施設計 ○塩尻東小学校貯水槽改修実施設計 ○一般工事		○教室天井扇設置(8校) ○空調設備設置工事等 ○木曾檜川小学校トイレ改修工事 ○塩尻東小学校貯水槽改修工事 ○一般工事 (※一般工事は予算対応)		○教室天井扇設置(4校) ○一般工事 (※一般工事は予算対応)							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	47,115	計画額(A)	(千円)	77,200	計画額(A)	(千円)	14,200			
	一般工事		30,405									
	営繕修繕料		10,905									
	設計委託料		2,452									
	その他		3,353									
	特定	0	一般	47,115	特定	58,500	一般	18,700	特定	0	一般	14,200
人件費	正規職員	業務量	0.24	人	人件費	1,618	業務量	0	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0	人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		1,618	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		48,733	事業費合計(A)+(B)		77,200	事業費合計(A)+(B)		14,200			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
天井扇設置校数		-	-			8			-
工事発注件数	7	9	8						

○事中評価

評価視点											今後の方向性									
妥当性		有効性			効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	コスト投入の方向性						
1	2	③	4	1	②	3	4	1		2	③	4	④	②	①	皆減	縮小	現状維持	拡大	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	⑥	⑦						
総合評価判定					総合評価															
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討					C															
前年度の課題等に対する取組状況																				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		広丘小学校校内通路整備工事で、相当数のマンホールが土中に埋まっており、その高さ調整により大幅な増工となった。桔梗小学校で網戸の設置工事を行ったが、今夏の記録的な猛暑を考慮すると今後は空調機器の設置が求められる。本年夏の猛暑により、児童生徒の生活環境や学習環境に大きな影響がでていることから、小学校への冷房設備(エアコン)導入を進める必要がある。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		今夏の記録的な猛暑を考慮し、早急な空調設備の整備が求められている。天井扇については、2020年設置予定の4校を'19年に前倒しし、来年度に市内小学校全校に設置したい。																		
第1次評価コメント		空調設備整備事業を2018年度に前倒しするため、天井扇設置は行わないこととする。																		
第2次評価コメント		-																		

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	学校環境の維持管理を図るため、桔梗小学校屋内運動場照明LED化工事、桔梗小学校網戸設置工事、広丘小学校校内通路舗装工事及び付帯工事、宗賀小学校下駄箱改修工事、片丘小学校電気湯沸器更新工事、消防設備改修工事(8校)、遊具更新工事(4校)、塩尻東児童館外階段等改修工事の計9件を実施した。									
成果	桔梗小学校屋内運動場照明LED化工事の実施により、年間消費電力が水銀灯では13,140kWだったところ、LED照明では7,293kWとなり、年間で5,847kwの削減効果となった。 消防設備改修工事及び遊具更新工事により、定期点検で指摘された是正箇所が、解消された。									
課題	屋内運動場の今後のLED化について、令和元年に吉田小学校及び塩尻中学校の大規模改修工事を実施予定。引き続き、大規模改修時にLED化を進めることが合理的だが、国内での水銀灯生産中止が進んでいるため、早期の改修が避けられない状況にある。(未改修の7校について、今後、計画的に改修を行う必要がある。)									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115	
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長	氏名	上條 崇			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		中学校施設改善事業		担当課		教育総務課										
目的	対象	中学生と教職員				体系	2-2-2									
	意図	教育環境の維持保全及び改善を図る。				新/継	継続									
手段	市内中学校のプール改修、普通教室及び特別支援教室への天井扇の設置、トイレ改修等の施設改善を計画的に行う。					区分	ハード									
						会計	一般									
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度									
	○丘中学校プール改修実施設計 ○教室天井扇設置(4校) ○一般工事			○丘中学校プール改修工事 ○一般工事 ○空調設備設置工事等 (※一般工事は予算対応)			○空調設備設置工事等 ○広陵中学校プール改修実施設計 ○塩尻西部中学校トイレ改修実施設計 ○丘中学校貯水槽改修実施設計 ○一般工事 (※一般工事は予算対応)									
事業費・財源	決算額(A)		(千円)	29,299	計画額(A)		(千円)	43,800	計画額(A)		(千円)	4,500				
	天井扇設置工事			12,185												
	一般工事			7,168												
	営繕修繕料			6,144												
	設計委託料			2,485												
	その他			1,317												
特定		0	一般	29,299	特定		32,400	一般	11,400	特定		0	一般	4,500		
人件費	正規職員	業務量	0.24	人	人件費	1,618	業務量	0	人	人件費	0	業務量	0	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0	人	人件費	0	業務量	0	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		1,618	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0						
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		30,917	事業費合計(A)+(B)		43,800	事業費合計(A)+(B)		4,500						
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		7,729,150	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
天井扇設置校数	4	4	4						
工事発注件数	5	5	7						

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性			
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					⑦	皆減	縮小	現状維持
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												中学校全校の普通教室、特別支援教室に天井扇の設置を行ったが、工事が夏休み期間中に限定されたため、今夏の記録的な猛暑を考慮すると、1学期中の利用開始が望ましい。 本年夏の猛暑により、児童生徒の生活環境や学習環境に大きな影響がでていることから、中学校への冷房設備(エアコン)導入を進める必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												今夏の記録的な猛暑を考慮し、早急な空調設備の整備が求められていることから、小学校の翌年の2020年度に実施したい。詳細な設計を進める中で、諸経費の増加、建材等の高騰、技術者の不足から、場合により増額修正の必要がある。				
第1次評価コメント												・エアコンの早期設置を目指し、空調設備整備を2018年度に前倒して実施すること。 ・国の臨時特例交付金を活用し、財源の確保に努めるとともに、最適な空調方法等を検討すること。				
第2次評価コメント												第1次査定どおり実施すること。				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	学校環境の維持管理を図るため、中学校4校の普通教室に天井扇を設置したほか、一般工事として、丘中学校給食室給湯器更新工事、丘中学校校内通路舗装工事、広陵中学校FF式暖房機更新工事、塩尻西部中学校旧バス停解体工事、消防設備改修工事の計5件を実施した。										
成果	天井扇について、夏休み明けから供用開始できたことから、快適な教育環境の整備ができた。また、今後設置するエアコンの冷気やストーブの暖気を教室内で対流させ、室内の温度を均一化させることで、省エネ効果と学習環境の改善が期待できる。										
課題	小学校については、エアコン導入後の教室環境を検証する中で、天井扇設置を検討する。 FF式ストーブや給湯器などの損耗が激しい設備機器は台数も多く、使用年数も長いので、故障時に修理対応できない場合があり、年次的に更新する必要がある。										

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長	氏名	上條 崇		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		小学校大規模改修事業				担当課		教育総務課								
目的	対象	小学生と教職員						体系	2-2-2							
	意図	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。						新/継	継続							
手段	大規模改修(屋根防水、内外装改修、設備機器更新)、トイレ改修(洋式化、設備改修)、照明LED化						区分	ハード								
							会計	一般								
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○吉田小学校屋内運動場等大規模改修工事 ○吉田小学校トイレ改修工事(繰越) ○変更設計				○吉田小学校屋内運動場等大規模改修工事											
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		31,936		計画額(A)		(千円)		計画額(A)		(千円)			
	設計委託料				238											
	監理委託料				702											
		工事費				30,996										
		特定		29,871		一般		2,065		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876	業務量	0	人	人件費	0	業務量	0	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0	人	人件費	0	業務量	0	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		876		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0				
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		32,812		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		0				
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)		32,812,200		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
トイレ改修事業実施数	1	1	1						
大規模改造(老朽)事業実施数	0	0	1			1			

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成 果 の 方 向 性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定			総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			C								皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		平成29年度の国の補正予算に大規模改修事業を申請し、トイレ改修事業のみ採択となった。屋体大規模改修について、平成30年度の国の当初予算は不採択となり、次年度へ先送りとなった。来年度については、国の当初予算不採択でも実施することとなった。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		夏休み中のプール解放を中止し、安全を確保した状態での工事だったため、事故や苦情はなかった。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		残りの屋体大規模改修事業について、資材単価や労務費の高騰を考慮して、工事費と工事管理委託費の増額修正を行う必要がある。														
第1次評価コメント		要求どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)													
取組内容	吉田小学校の職員トイレ、特別教室棟1、2階トイレ、外トイレの便器洋式化、内装改修、照明LED化を行った。													
成果	吉田小学校の便器洋式化率を37%から59%に引き上げることができた。 施設の長寿命化と清潔で快適な教育環境の整備を図ることができた。													
課題	国庫補助金の不採択による工事延期が想定されるため、財源の確保や情報の収集、学校との連携を強化し、学校生活への影響を最小限に抑える必要がある。													
作成担当者	子ども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115					
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長	氏名	上條 崇							

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校大規模改修事業				担当課	教育総務課										
目的	対象	中学生と教職員				体系	2-2-2									
	意図	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新/継	継続									
手段	大規模改修(屋根防水、内外装改修、設備機器更新)、トイレ改修(洋式化、設備改修)、照明LED化				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○塩尻中大規模改修工事 ○塩尻中トイレ改修工事(繰越) ○教室天井設置 ○変更設計				○校舎改修調査等 ○校舎リース料(1か月分) ○塩尻中大規模改修工事				○丘中屋内運動場大規模改修実施設計 ○校舎等大規模改修							
事業費・財源	決算額(A) (千円) 65,819				計画額(A) (千円) 1,100				計画額(A) (千円) 18,900							
	設計委託料 319															
	監理委託料 1,436															
工事費 64,064																
特定 61,112 一般 4,707				特定 0 一般 1,100				特定 0 一般 18,900								
人件費	正規職員	業務量	0.11	人	人件費	741	業務量	0	人	人件費	0	業務量	0	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0	人	人件費	0	業務量	0	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B) 741				人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 66,560				事業費合計(A)+(B) 1,100				事業費合計(A)+(B) 18,900							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 66,560,400				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
トイレ改修事業実施数	1	1	1						
大規模改造(老朽)事業実施数	0	0	2			1			

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥			
総合評価判定				総合評価				C					⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	平成29年度の国の補正予算に大規模改修事業を申請し、トイレ改修事業のみ採択となった。屋体大規模改修について、平成30年度の国の当初予算は不採択となり、次年度へ先送りとなった。来年度については、国の当初予算不採択でも実施することとなった。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	夏休み期間中の施工であったが、部活動や社会体育等により校舎内外への人の出入りが頻繁にあり、安全確保のため、工事工程の工夫や周知を徹底したため、トラブル等の発生は生じなかった。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	残りの校舎・屋体大規模改修事業について、資材単価や労務費の高騰を考慮して、工事費と工事管理委託費の増額修正を行う必要がある。															
第1次評価コメント	要求どおり															
第2次評価コメント	-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	塩尻中学校の普通教室棟、特別教室棟、管理教室棟、外トイレの便器洋式化、内装改修及び照明LED化を行った。 塩尻中学校の普通教室に天井扇を設置した。														
成果	塩尻中学校の便器洋式化率を26%から78%に引き上げることができた。 施設の長寿命化と清潔で快適な教育環境の整備を図ることができた。														
課題	国庫補助金の不採択による工事延期が想定されるため、財源の確保や情報の収集、学校との連携を強化し、学校生活への影響を最小限に抑える必要がある。														
作成担当者	子ども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115						
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長	氏名	上條 崇								

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		奨学資金貸与事業特別会計繰出金				担当課		教育総務課								
目的	対象	大学等に進学を希望する学生						体系	2-2-3							
	意図	教育の機会均等を確保する。						新/継	新規							
手段	基金の増資による奨学資金制度の安定的な運用						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○一般会計からの繰出しによる基金の増資、安定的な制度運用 ○奨学資金貸与制度の今後のあり方について検討				○一般会計からの繰出しによる基金の増資、安定的な制度運用 ○奨学資金貸与制度の今後のあり方について検討				○一般会計からの繰出しによる基金の増資、安定的な制度運用 ○奨学資金貸与制度の今後のあり方について検討							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		7,142		計画額(A)		(千円) 予算対応		計画額(A)		(千円) 予算対応			
	奨学資金貸与事業特別会計繰出金				7,142											
	特定	0	一般	7,142	特定		一般		特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.14	人	人件費	944	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				944	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				8,086	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,347,600	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大野田育英基金奨学資金貸与決定者数	5	6	10			10			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①												
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4																
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い																
総合評価判定				総合評価				B								コスト投入の方向性											
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小				現状維持				拡大			
前年度の課題等に対する取組状況		国の高等教育無償化についての考えや日本学生支援機構などの制度及び、近隣市の状況について調査・整理を進めている。																									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		奨学資金の償還について、今年度から新たに口座振替による償還を開始したが、申請者が償還者全体の2割程度にとどまっている。(全償還者50名のうち口座振替利用者は11名) 国等の状況を見ながら、本市の奨学資金貸付制度について、次期中期戦略期間に向けて検討する必要がある。																									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		今年度の償還額と来年度の貸与額を算出し、基金不足分及び一部免除要件を満たす者の一部免除額について一般会計から繰り出す。																									
第1次評価コメント		キャリア教育との連携も視野に効果的な制度設計をすること。																									
第2次評価コメント		-																									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)													
取組内容	平成30年度大野田育英基金奨学資金貸与額(14,160,000円)を基金から支出するにあたり、基金の不足分(7,002,000円)と一部償還免除者(3人)の免除額分(140,000円)を繰り出した。													
成果	基金不足分を繰り出すことで基金の安定した運用が図られた。 成績優秀で向学心がありながら、経済的な理由により高等学校又は大学等への修学が困難である人に奨学資金を貸与できた。													
課題	日本学生支援機構や長野県の奨学金制度の充実が進んでいる点や、基金不足の現状を踏まえ、塩尻市奨学資金制度の需要を把握し、方向性について検討していく必要がある。また、制度の周知方法について工夫する必要がある。													
作成担当者	子ども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	主任	氏名	清水 佳美	連絡先(内線)	3112					
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育企画係長	氏名	横山 朝征							

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		教育振興扶助費(小中学校)		担当課	教育総務課																			
目的	対象:	小中学生及び保護者				体系	2-2-3																	
	意図:	保護者の経済的負担の軽減を図る。				新/継	継続																	
手段:	就学援助費、特別支援教育就学奨励費の支給				区分	ソフト																		
					会計	一般																		
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度															
	○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給				○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給				○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給															
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		57,545		計画額(A)		(千円)		予算対応		計画額(A)		(千円)		予算対応							
	小学校				31,762		中学校				25,783													
	特定	1,611	一般	55,934	特定		一般		特定		一般		特定		一般									
人件費	正規職員	業務量	0.26	人	人件費	1,752		業務量	0	人	人件費	0		業務量	0	人	人件費	0						
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0	人	人件費	0		業務量	0	人	人件費	0						
	合計	人件費合計(B)				1,752		人件費合計(B)				0		人件費合計(B)				0						
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				59,297		事業費合計(A)+(B)						事業費合計(A)+(B)										
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				29,648,700				評価指標(円/単位)								評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
早期支給対象経費項目数	2	2	2				2		2
就学援助費の給食費に対する支給割合(%)	80	80	80				80		80

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況		小学校新入学用品費の前倒し支給をした者について、今年度の支給額を個別に減額する処理を行ったが、個人ごと金額が異なり、事務処理が複雑になった。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		前倒し支給を始めたため、認定や支給内容の複雑化が進み、人的対応やエクセル(関数、マクロ)での事務が困難となっている。特に人事異動による事務処理ミスが懸念される。エクセルは容量が重く、たびたびフリーズし、継続して使用することが難しい。業者のシステム導入の検討が必要である。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		計画どおり進める必要がある。																	
第1次評価コメント		システム導入は不要。																	
第2次評価コメント		-																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、就学援助費を支給した。 経済的負担の大きい入学用品費の前倒し支給について、就学前の児童547人中、認定者41人(支給総額1,664,600円支給)、小学6年生(新中学生)611人中、認定者67人(支給総額3,175,800円)に支給した。また、修学旅行費の前倒し支給は中学2年生76人(支給総額3,240,476円)に支給した。 前倒し支給について、市ホームページ、市広報紙の特集等による周知を行った。										
成果	要保護及び準要保護家庭の経済的負担を軽減することができた。前倒し支給を希望する保護者に対する制度の周知が図られた。										
課題	平成30年10月以降における生活保護基準の見直しによる準要保護世帯へ影響を調査し、引き続き保護者の経済的負担軽減が図られるよう検討する必要がある。										
作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主任	氏名	二木 義文	連絡先(内線)	3114		
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		高等学校等振興事業				担当課	教育総務課									
目的	対象	私立高校に在籍している生徒がいる家庭、市内の私立高校及び各種学校						体系	2-2-3							
	意図	保護者の負担の軽減と市内学校の教育振興						新/継	継続							
手段	私立高等学校運営費補助金、各種学校運営費補助金の交付						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助				○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助				○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助							
事業費・財源	決算額(A) (千円)		2,624		計画額(A) (千円) 予算対応		計画額(A) (千円) 予算対応									
	私立高等学校運営費補助金		2,597													
	各種学校運営費補助金		27													
		特定	0	一般	2,624	特定		一般		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.05	人	人件費	337	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		337		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0				
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		2,961		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)						
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		6,118		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
生徒割補助金交付対象人数	469	484	470			470			470
生徒割補助金交付対象校数	8	9	8			8			8

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定			総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減 縮小 現状維持 拡大					
											コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		中信地区私学助成推進協議会からの陳情を請け、生徒割補助額の増額について検討している。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		通信制高等学校などの私立高等学校の多様化が進む中で、塩尻市に住所のある生徒が在籍している私立高等学校をすべて把握することは困難になってきている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		今年度の私立高等学校への入学者は昨年度とほとんど変わっていない。新年度予算は中学校の卒業生や進級状況を注視しながら検討するが、生徒割補助額の増額により、100千円(200円×500人)の増額見込み。														
第1次評価コメント		提案どおり														
第2次評価コメント		提案どおり実施すること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)													
取組内容	私立高等学校運営費補助金については市内1校(1,541,200円)・市外8校(1,056,000円)の計9校に総額2,597,200円を交付、各種学校運営費補助金については市内1校に26,693円を交付した。													
成果	運営費補助金の交付により、市内の私立高等学校及び各種学校を通じた教育振興が図られた。 市内に住所があり私立高等学校に通う生徒の保護者の負担軽減が図られた。													
課題	景気の動向、私立高等学校等への入学者数等を踏まえ、今後も補助金の増額等により保護者の経済的負担軽減等を研究していく必要がある。													
作成担当者	子ども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	主任	氏名	清水佳美	連絡先(内線)	3112					
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育企画係長	氏名	横山 朝征							

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		私立幼稚園支援補助金		担当課	こども課	
目的	対象:	私立幼稚園に通園している児童及びその保護者			体系	2-2-3
	意図:	幼稚園の円滑な運営の促進と、保護者の経済的負担軽減及び利用者の拡大			新/継	継続
手段:	私立幼稚園設置者への運営補助金、保護者の経済的負担軽減のための就園奨励費補助金、障がい児を受け入れている幼稚園に対する補助金			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園就園奨励費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金(寡婦(夫)控除みなし適用)		○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園就園奨励費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金(寡婦(夫)控除みなし適用)		○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園就園奨励費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金(寡婦(夫)控除みなし適用)	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	41,438	計画額(A)	(千円)	予算対応
	私立幼稚園運営費補助金		5,271			
	私立幼稚園就園奨励費補助金		34,247			
	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金		1,920			
	特定	11,415	一般	30,023	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	1.15	人	人件費	7,751
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		7,751	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		49,189	事業費合計(A)+(B)		0
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	3,074.313		評価指標(円/単位)	評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
障害児就園奨励費支給該当児童数	15	16	15			15			15

○事中評価

評価視点										今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定				総合評価				C							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討										⑦	皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況										国による3歳以上児の幼児教育無償化について、2019年10月から実施の方針が打ち出されたが、制度の詳細が不透明な部分も多くあるため、今後の国の動向に注視し、本市の保育料減免制度に的確に反映していく。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等										私立幼稚園就園奨励費補助金については、国の幼児教育の段階的無償化の進展によって、平成30年度は、低所得世帯に対する補助金額が増額されたことに伴い要綱を改正し対応をしている。 私立幼稚園運営費補助金は、市内の幼稚園に対して定額80万円、市内外の幼稚園に対して園児1人当たり9千円の補助額について、例年どおり、6月に補助額の2分の1相当額を支払い済みである。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)										私立幼稚園障害児補助金は、個別支援を必要とする児童を受け入れる私立幼稚園等と対象児童に対し、より手厚い補助ができるよう、30年度の実績に応じた予算の確保が必要である。 私立幼稚園就園奨励費補助金は、2019年10月から幼稚園等を含む幼児教育について、3歳以上児を対象とした保育料の無償化が予定されていることから、それに見合った通年予算を計上していく。私立幼稚園運営費補助金は、児童数がほぼ横ばいに推移していることから、例年並みの予算計上を予定している。					
第1次評価コメント										国の動向を注視し、保育料の減免と合わせて制度設計をすること。					
第2次評価コメント										-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	市内の私立幼稚園及び市内児童が通う市外の幼稚園に対して、運営費及び就園奨励費を補助するとともに、市内障がい児が通う市内の私立幼稚園及び認可外保育施設に対して障害児就園奨励費補助金を支給した。 運営費補助金:市内3園 198人、市外5園 109人 5,271,000円 就園奨励費補助金:市内3園 178人、市外5園 85人 34,246,500円 障がい児就園奨励費補助金:市内3園 16人 1,920,000円	
成果	私立幼稚園の安定した運営を促進することができた。 本市独自事業のにぎやか家庭保育料等補助金との相乗効果により、保護者の経済的負担軽減が図られた。 障がい児就園奨励費補助金の交付に当たり、公立保育園における加配保育士の配置基準を適用することで、客観的な判断基準による補助金交付ができた。	
課題	本年10月から幼児教育無償化が開始されることから、国や県の的確な情報収集と保護者への情報発信に努めるとともに、本市独自の保育料減免制度の見直しを行う必要がある。 幼児教育無償化の本市の取組について、市内の私立幼稚園と情報交換し、事務手続等の詳細について決定していく必要がある。	
作成担当者	こども教育部	こども課 黒澤 典子
最終評価者	こども課長	氏名 花岡 昇 担当係長 保育係長 氏名 田中 博久

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	商業・文化・スポーツ等の地域資源を生かして、市民や来訪者の交流を促す場を整備するとともに、イベント等の誘致・開催による交流・集客の機会を創出します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			2018	2019	2020	2020	
統計	市街地(大門地区・広丘駅周辺地区)における平日歩行者数	人	8,622 [2017(H29)]	7,479			8,715
統計	文化施設入館者数	人	65,112 [2016(H28)]	59,618			67,500
統計	スポーツ施設利用者数	人	502,335 [2016(H28)]	474,213			510,000
市民	快適で魅力ある中心市街地が形成されていると感じる市民の割合	%	14.4 [2017(H29)]	15.9			16.5
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	24.4 [2017(H29)]	24.2			30.0
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組みやすい環境があると感じる市民の割合	%	35.3 [2017(H29)]	32.1			50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	32.9 [2017(H29)]	31.7			40.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	スポーツを通じた交流の促進								
手段	地域やスポーツ団体と連携して市民のスポーツ活動を支援するとともに、新体育館を中心としたスポーツ拠点の整備、充実を図り、スポーツを通じた交流を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	新体育館建設事業	新体育館建設プロジェクト	197,117	637,100	2,604,810	◎	現状維持	現状維持	⑤
2	新体育館運営事業	新体育館建設プロジェクト	-	-	予算対応	○	現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	新体育館建設事業は、基本設計が完了し、実施設計においても「する」「みる」「ささえる」を重点目標としながら、地域を発信する体育施設として施設整備する重要な施策である。
(2) 事業の重点化	新体育館建設事業は、巨額の投資となる大型事業であり、イニシャルコスト・ライフサイクルコストの削減を念頭に、概算総事業費を踏まえた詳細な施設内容・グレードの検討を継続する。 また、完成期限を見据えた運営管理方法の決定と開館準備をスピード感を持って取り組む必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	新体育館建設事業は、多くの市民に親しまれ利用される生涯スポーツ活動施設としての機能と防災施設機能などを備える施設として、市民ニーズを踏まえる中での施設整備と管理運営を検討していく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	「スポーツ施設利用者数」や「週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合」が前年度より低下した。同時に「スポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合」も低下しており、既存施設の利用に関する不満や、スポーツに対する理解が低下したものと考えられる。 新体育館完成後、これらの指標が改善するよう、期待感を増加させる情報発信が重要となる。
(5) 施策の定性評価	スケジュールの遅延はなく事業を進めてきているが、物価動向に注視するなど引き続きコストとスケジュールをコントロールしながら事業を推進していく。また、指定管理者の選定に向けた市場調査の結果等を踏まえ、「賑わいのある施設」を具現化できる検討を進め、市民の関心を高める。

評価者	所属	市民交流センター・生涯学習部	職名	部長	氏名	赤津 光晴
施策担当課長	所属	新体育館建設プロジェクト	氏名	田下 高秋		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		新体育館建設事業				担当課		新体育館建設プロジェクト															
目的	対象	市民						体系	4-2-3														
	意図	市民の誰もが安心してスポーツに親しめ、新たな交流の場となる環境を整備する。						新/継	継続														
手段	新体育館の建設						区分	ハード															
							会計	一般															
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度														
	○測量試験 ○用地買収 ○基本設計 ○実施設計 ○CM委託 ○契約約款作成				○移転補償 ○実施設計 ○建設工事 ○工事監理 ○施設負担金 ○CM委託				○建設工事 ○公園整備 ○工事監理 ○施設負担金 ○CM委託 ○備品購入 ○外構工事 【事業完了】														
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		197,117		計画額(A)		(千円)		637,100		計画額(A)		(千円)		2,604,810						
	用地取得費				135,569		実施設計費				22,000		建設工事費				2,311,000						
	基本設計				4,666		建設工事費				566,000		公園整備費				86,400						
	工事請負費				20,952		工事監理委託				13,000		CM委託				16,300						
	CM委託				32,108		CM委託				21,100		備品購入費				170,000						
	その他				3,823		その他				15,000		その他				21,110						
	特定		181,100		一般		16,017		特定		586,500		一般		50,600		特定		2,414,700		一般		190,110
人件費	正規職員	業務量	1.41	人	人件費	9,503		業務量		人	人件費	0		業務量		人	人件費	0					
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0		業務量		人	人件費	0					
合計		人件費合計(B)		9,503		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0											
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		206,620		事業費合計(A)+(B)		637,100		事業費合計(A)+(B)		2,604,810											
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		3,689,650		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)														

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
実施設計出来高(%)	0	56	48			100			
建築工事出来高(%)						20			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減 縮小 現状維持 拡大					
前年度の課題等に対する取組状況						事業スケジュールどおり順調に進んでおり、コストについても基本設計段階において、当初目標金額にて設計を完了できた。市民への周知活動として、5月の広報しおりに新体育館の特集記事を掲載し、市民への周知を行った。また、本庁、えんぱーく、総合文化センター、レザンホールに新体育館に関するお知らせを掲示、随時更新し市民への周知を実施した。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						目標金額内で基本設計は完了したが、市内建設企業への優先発注として、外構の一部を分離発注することとしたため、経費率の違い等により、当初建設費を上回る見込みとなった。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						大型事業であり、多くの市内建設業者に関わりをもってもらい、市内還元をするため、外構の分離発注は実施することに伴う、増額分を見込んだ総事業費としたい。											
第1次評価コメント		2020年度に実施するデジタルサイネージ構築には民間活力の導入や長期継続契約を検討すること。															
第2次評価コメント		第1次査定どおり実施すること。															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	市民のスポーツや体づくりの拠点となる新体育館の建設に向けた取組を進めた。事業用地の買収を進めました。設計施工者を公募、選定し、契約を締結した。										
成果	全ての事業用地の買収を完了し、事業用地を取得した。設計施工者と実施設計を進めた。										
課題	事業費が上振れしないようにコストコントロールをする必要がある。利用者負担の原則により利用料金の算定をする必要がある。開館に向けて、市民の期待感を醸成する必要がある。										

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部 新体育館建設プロジェクト	職名	係長	氏名	佐々木 高史	連絡先(内線)	3125
最終評価者	新体育館建設プロジェクトリーダー	氏名	田下 高秋	担当係長	新体育館建設プロジェクト係長	氏名	佐々木 高史

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		新体育館運営事業				担当課		新体育館建設プロジェクト								
目的	対象	施設を利用する市民						体系	4-2-3							
	意図	管理費用の削減、施設の稼働率の向上及び利用者の満足度の向上を図る。						新/継	新規							
手段	開館に向けた準備の実施、民間事業者による効率的な管理運営						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
									○開館準備業務 ○施設の指定管理							
事業費・財源	決算額(A) (千円)				計画額(A) (千円)				計画額(A) (千円) 予算対応							
	特定		一般		特定		一般		特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.35	人	人件費	2,359	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				2,359	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
指定管理者の決定									1

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	レ			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当												皆減				縮小	現状維持	拡大	
B:事業の進め方の改善の検討																コスト投入の方向性			
C:事業規模・内容・主体の見直し検討																			
D:事業の統合・休廃止の検討																			
前年度の課題等に対する取組状況																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																			
第1次評価コメント																			
第2次評価コメント																			

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	指定管理者制度導入に向けて、マーケットサウンディングを実施し、対話による調査を実施しました。先進地への視察及びヒアリングを実施し、指定管理者制度導入に向けた研究を進めた。
成果	マーケットサウンディングには数社の応募があり、新体育館における指定管理者制度の導入の可能性があることがわかった。
課題	新体育館のポテンシャルを充分発揮でき、基本計画で掲げた基本コンセプト及び理念を実現できる指定管理者を選定するための、募集要領、仕様書及び評価基準の作成が必要。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部 新体育館建設プロジェクト	職名	係長	氏名	佐々木 高史	連絡先(内線)	3125
最終評価者	新体育館建設プロジェクトリーダー	氏名	田下 高秋	担当係長	新体育館建設プロジェクト係長	氏名	佐々木 高史

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	塩尻ブランドの確立
目的	ターゲットを的確に設定して、地場産品や本市の強みである「住みよいまち」を含めた地域資源を、再発見や融合等により磨き上げるとともに、地域イメージを浸透させ、「塩尻」をともに創る誇りと愛着を醸成する内外へのコミュニケーションを戦略的に推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計 地域ブランド調査認知度 全国ランキング(1,000市町村)	位	408 [2017(H29)]	423			300位以内
統計 地域ブランド調査魅力度 全国ランキング(1,000市町村)	位	443 [2017(H29)]	381			300位以内
統計 地域資源のブランド化に向けた民間との実証事業数	件	0 [2017(H29)]	1			3
統計 ふるさと寄附をした人のうち塩尻市を認知していた人の割合	%	74.8 [2016(H28)]	75.5			80.0
市民 広報しおじりを毎月読んでいる市民の割合	%	38.8 [2017(H29)]	36.1			45.0
市民 塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	42.6 [2017(H29)]	43.7			53.6

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)								
手段	市外のターゲット層に選ばれるため、認知度の向上や地域イメージの浸透を図るプロモーション活動を、ネットワークやコミュニティを生かして展開します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	学校給食レシピ公開事業	教育総務課	467	予算対応	予算対応		拡充	縮小	⑥

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	塩尻ブランドの構築を補完する、副次的な役割として、学校給食の良さを市内外に情報発信する。
(2) 事業の重点化	子どもたちへの安全でおいしい給食の提供を大前提に、子育て世代に選ばれるための施策のひとつとして、引き続き、広くPR等を進めていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	イベントや企業との協働等により、安全でおいしい学校給食のPRにつながるとともに、ブランドとしての定着が期待される。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	学校給食については、レシピサイトへのアクセス状況から、塩尻ブランドの要素のひとつとして定着してきている。引き続き、自校給食を堅持しながら、安全でおいしい学校給食を市内外に積極的にPRしていく。
(5) 施策の定性評価	学校給食の新規メニューの開発に努めるとともに、地元食材を使用したレシピや、季節、行事等のレシピを取り入れるなど、興味をひくレシピサイトづくりを行っており、塩尻ブランドとして定着してきていると考える。

評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	大野田 一雄
施策担当課長	所属	教育総務課	氏名	太田 文和		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		学校給食レシピ公開事業				担当課		教育総務課								
目的	対象	児童、生徒、保護者及び学校給食に興味のある者						体系	9-1-2							
	意図	食育及び地産地消の推進、他の地域資源との融合によるブランド化						新/継	継続							
手段	サイトの保守管理、レシピ情報の公開、学校給食の魅力の発信						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○学校給食レシピサイトの運営 ○見やすいサイトへのシステム改修				○学校給食レシピサイトの運営				○学校給食レシピサイトの運営							
事業費・財源	決算額(A) (千円)		467		計画額(A) (千円) 予算対応		計画額(A) (千円) 予算対応									
	学校給食レシピサイト保守委託料		467													
		特定	0	一般	467	特定		一般		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.12	人	人件費	809	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		809		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0				
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		1,276		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)						
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		75,047		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新規掲載レシピ数	6	17	24			24			24
年間サイト閲覧数(件)	141,174	270,057	24万以上			24万以上			24万以上

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥	④	
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		今年度から保守委託業者を変更した。編集作業時のレシピ画像のリサイズができるように改修をすることで、作業負担を軽減する。メニューの 카테고리別の件数の表記、メニュー名からの検索が可能となる設定、動画とレシピが連動される設定に改修する。サイトの閲覧件数は向上し、最も件数の多かった6月はユーザー数が5,200人を超え、アクセス数は31,000件を超えた。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		学校からの給食だよりに掲載されたメニューから新規メニューをレシピサイトに紹介しているが、メニュー提供が少ない状況にあるため、掲載レシピのテーマを決める等、掲載件数の増加に向けて取組む必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		コンテンツの増加やサイトの改修をする場合には、別途経費がかかる場合がある。														
第1次評価コメント		システム改修業務委託料は減額とする。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	学校が発行する給食だよりに掲載されたメニューから、新規メニューをレシピサイトに掲載した。サイトの編集作業時の作業負担を軽減する改修を行った。また、平成30年度は、学校栄養士会の取組みとして「魚」をテーマにして指導をする項目を挙げたことから、魚メニューをアップした。									
成果	サイトの閲覧件数は27万/年アクセスを超え、閲覧数が向上している。学校からのメニュー提供によりサイトに掲載ができるが、新規メニューの提供が少ない状況にあり、レシピ数の増加が困難であった。編集作業時の画像リサイズの改修を行ったことにより、作業の負担が軽減でき、また、閲覧者も画像の容量が少なくなったことから、アクセスの待機時間が短縮されている。									
課題	学校からの新規メニューの作成について協力をしてもらう工夫が必要である。また、アクセス数が伸びているが、レシピサイトに関心を持つ人がさらに増えるよう、事務局提案のメニューを給食で採用する等の検討を行い、地域の特徴や地産地消を活かした献立作成にも力を入れていく必要がある。									
作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	課長補佐	氏名	上野 保佐美	連絡先(内線)	3117	
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	上野 保佐美			